

会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条の規定による
株式会社日立製作所を吸収分割会社とし
株式会社日立ハイテクを吸収分割承継会社とする吸収分割に関する書類

株式会社日立製作所（以下「日立製作所」といいます。）及び株式会社日立ハイテク（以下「日立ハイテク」といいます。）は、2024 年 1 月 26 日付で吸収分割契約書を締結し、効力発生日を 2024 年 4 月 1 日として、日立製作所のヘルスケア事業本部の事業（欧州核融合プロジェクト事業及び研究用大型加速器事業を除きます。）に関して日立製作所が有する権利義務を日立ハイテクに承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。

本吸収分割に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収分割契約書の内容

別紙 1 に記載のとおりです。

2. 日立ハイテクが本吸収分割に際して日立製作所に対して交付する株式の数並びに日立ハイテクの資本金及び準備金の額についての定め相当性に関する事項

別紙 2 に記載のとおりです。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項

別紙 3 に記載のとおりです。

4. 日立ハイテクについての次に掲げる事項

(1) 日立ハイテクの最終事業年度に係る計算書類等

別紙 4 に記載のとおりです。

(2) 日立ハイテクの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債

務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

別紙5に記載のとおりです。

5. 日立製作所の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

別紙6に記載のとおりです。

6. 本吸収分割が効力を生ずる日以後における日立製作所の債務及び日立ハイテクの債務の履行の見込みに関する事項

別紙7に記載のとおりです。

2024年2月7日

株式会社日立製作所

執行役社長 小島 啓





吸収分割契約書

株式会社日立製作所（以下「甲」という。）と株式会社日立ハイテク（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収分割に関する契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（目的）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収分割会社、乙を吸収分割承継会社として、甲のヘルスケア事業本部の事業のうち次の各号に掲げる事業を除く事業（以下「対象事業」という。）に関する第4条に定める権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本件分割」という。）を行う。

- (1) 欧州核融合プロジェクト事業
- (2) 研究用大型加速器事業

（吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所）

第2条 甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 甲（吸収分割会社）

商号：株式会社日立製作所

住所：東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 乙（吸収分割承継会社）

商号：株式会社日立ハイテク

住所：東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

（効力発生日）

第3条 本件分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年4月1日とする。

（承継する権利義務）

第4条 乙は、前条に定める効力発生日において、別紙1乃至別紙4に定める甲の資産、知的財産権等、債権債務及び契約上の地位、労働契約その他対象事業に関する一切の権利義務を承継する。

2. 前項に定める債務の承継については、甲及び乙が別途合意する潜在債務を除き、すべて免責的債務引受の方法による。

3. 前二項により乙が承継する権利義務のうち、会社法第759条第2項の規定により甲及び乙の連帯債務となった債務が存在する場合の当該債務について

は、甲乙間においては乙の最終的な負担とする。

(吸収分割に際して交付する株式の数)

第5条 乙は、前条第1項の権利義務の対価として、本件分割に際して普通株式1株を発行し、甲に交付する。

(吸収分割承継会社の資本金及び準備金の額に関する事項)

第6条 本件分割に際して増加する乙の資本金及び資本準備金等の額は、次の各号に掲げる額とする。

- | | |
|------------------|---------------------------|
| (1) 資本金の増加額 | 金0円 |
| (2) 資本準備金の増加額 | 金0円 |
| (3) その他資本剰余金の増加額 | 会社計算規則第37条第1項に定める株主資本等変動額 |
| (4) 利益準備金の増加額 | 金0円 |

(分割承認総会)

第7条 甲は、会社法第784条第2項の規定により、同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく、本件分割を行う。

2. 乙は、本契約及び本件分割に必要な事項に関し、効力発生日の前日までに、株主総会の決議による承認を得る。

(登記、登録等)

第8条 本件分割によって承継される権利義務に関する登記、登録、通知等の手続に要する登録免許税その他一切の費用は、当該手続を行う当事者がそれぞれ負担するものとする。

(競業禁止義務)

第9条 甲は、効力発生日後においても、対象事業について、会社法第21条に定める競業禁止義務を負わない。

(善管注意義務)

第10条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって対象事業の業務執行及び本件分割に関する財産の管理・運営を行うものとし、その財産及びこれに関する権利義務に重要な影響を及ぼす行為は、あらかじめ相手方と協議し、合意の上これを行う。

(本契約の変更・解除)

第 11 条 本契約の締結後から効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合その他本件分割が不相当とみられる特段の事由が生じた場合には、甲及び乙は、協議の上、本契約の内容を変更し、又は解除することができる。

(協議事項)

第 12 条 本契約に定める事項のほか、本件分割に関し必要な事項については、本契約の趣旨にしたがい、甲乙協議の上決定する。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

2024 年 1 月 26 日

甲 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
株式会社日立製作所
執行役社長 小島 啓二



乙 東京都港区虎ノ門一丁目 17 番 1 号
株式会社日立ハイテク
代表取締役取締役社長 飯泉 孝



別紙 1

承継する資産

1. 現金及び預金 金 90 億円

2. 不動産

(1) 甲所有の下記の土地（ただし、②記載の土地を効力発生日前日までに甲が第三者に売却した場合は、これを除く）

- ① 東京都青梅市今井三丁目 7 番 19、東京都青梅市今井三丁目 7 番 23
- ② 東京都江東区南砂二丁目 1016 番 3
- ③ 大阪府大阪市西成区長橋二丁目 18 番 2

(2) 建物及び構築物

- ① 効力発生日前日において、上記 (1) ①の土地に存する甲所有の建物、構築物及びこれらの付帯設備
- ② 効力発生日前日において、下記に存する甲所有の下記の名称の建物、構築物及びこれらの付帯設備

所在地	名称
茨城県ひたちなか市堀口 762 番地	リニアク室
茨城県日立市幸町三丁目 1 番 1 号	P B T 試験棟
茨城県日立市幸町三丁目 1 番 1 号	核加事務所

3. 動産

(1) 製品等

効力発生日前日において、甲が対象事業に供するために所有する製品、半製品、原材料及び貯蔵品並びに仕掛品（甲の関係会社及び資材取引先その他の法人等に対して貸与しているものを含む。）

(2) 機械装置等

効力発生日前日において、甲が対象事業に供するために所有する機械装置、車両運搬具、治工具、器具及び備品、事務所設備、事務機器、書類並びに消耗品（甲の関連会社及び資材取引先その他の法人等に対して貸与しているものを含む。）

(3) ソフトウェア及びファイナンスリースにかかる資産

- ① 効力発生日前日において、甲が対象事業に供するために保有するソフト

ウェア

- ②効力発生日前日において、甲が対象事業に供するために利用するファイナンスリースにかかる有形資産及び無形資産

4. 有価証券等

効力発生日前日において甲が所有する次の会社の株式及び組合の出資持分（ただし、効力発生日前日までに甲が第三者に株式の一部又は全部を売却した場合は、当該売却した株式を除く）

No.	会社又は組合の名称	株数又は出資持分
1	大阪重粒子線施設管理株式会社	5,000株
2	加速器エンジニアリング株式会社	40株
3	NCメディカルリサーチ株式会社	9,000株
4	エスシーワールド株式会社	1,200株
5	創薬維新投資事業有限責任組合	すべて

5. その他

効力発生日前日において、甲が対象事業のために利用する電気、水道、電気通信施設等の施設利用権、電話加入権、会員権等

以上

別紙 2

承継する知的財産権等

1. 特許権等及び特許権等を受ける権利（共有にかかる権利については共有持分）
 - (1) 別紙 2 - 1 に記載する登録された特許権、意匠権及び商標権
 - (2) 別紙 2 - 1 に記載する出願及び審査中の特許を受ける権利、意匠登録を受ける権利及び商標登録を受ける権利
 - (3) 上記以外で、次に掲げる発明、考案及び意匠にかかる登録された特許権、実用新案権及び意匠権並びに特許を受ける権利、実用新案登録を受ける権利及び意匠登録を受ける権利であって、対象事業のみにかかるもの
 - ① 乙が労働契約を承継する甲の従業員が、効力発生日前日までに成した発明、考案及び意匠
 - ② 乙が労働契約を承継しない甲の従業員が、甲のヘルスケア事業本部の全額費用負担により行った研究開発の範囲内において効力発生日前日までに成した発明、考案及び意匠
 - ③ 乙が労働契約を承継しない甲の従業員が、甲の 2050PJ において効力発生日前日までに成した発明、考案及び意匠であって、甲のヘルスケア事業本部の管理対象とされたもの
2. 著作権（共有にかかる権利については共有持分）

甲が権利を有し、効力発生日前日において甲のヘルスケア事業本部が管理する対象事業のみにかかるコンピュータ・ソフトウェア、図面、仕様書、取扱説明書、インターネットにおけるホームページ、カタログ、パンフレット等の販売資料その他一切の著作物にかかる著作権
3. その他
 - (1) 甲が権利を有し、効力発生日前日において甲のヘルスケア事業本部が管理する対象事業のみにかかるノウハウ及び営業秘密
 - (2) 効力発生日前日において甲のヘルスケア事業本部が管理する第三者から許諾を受けた特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ノウハウ及び営業秘密に関する実施権、使用権その他の権利

以 上

別紙 2 - 1

特許権

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
1	1	米	P10/842463	110300795US01	株式会社日立製作所
1	2	米	P11/236621	110300795US02	株式会社日立製作所
1	3	米	P11/236688	110300795US03	株式会社日立製作所
1	4	米	P11/646369	110300795US04	株式会社日立製作所
1	5	米	P11/646298	110300795US05	株式会社日立製作所
2	6	日本	P2004-143036	110400795JP01	株式会社日立製作所
2	7	日本	P2004-282879	110400795JP02	株式会社日立製作所
2	8	日本	P2004-282880	110400795JP03	株式会社日立製作所
3	9	日本	P2004-331325	110401814JP01	株式会社日立製作所
3	10	米	P11/273392	110401814US01	株式会社日立製作所
4	11	米	P12/141603	110750278US01	株式会社日立製作所
5	12	日本	P2007-212704	110750644JP01	株式会社日立製作所
5	13	米	P12/190909	110750644US01	株式会社日立製作所
6	14	日本	P2007-288002	110750769JP01	株式会社日立製作所
7	15	日本	P2008-131463	110850240JP01	株式会社日立製作所
7	16	独	P602009007131.9	110850240DE01	株式会社日立製作所
8	17	日本	P2008-173451	110850413JP01	株式会社日立製作所
9	18	日本	P2009-084003	110851694JP01	株式会社日立製作所
10	19	日本	P2009-180422	110950967JP01	株式会社日立製作所
11	20	日本	P2010-016945	110951730JP01	株式会社日立製作所
11	21	英	P11000504.8	110951730GB01	株式会社日立製作所
11	22	独	P602011024486.8	110951730DE01	株式会社日立製作所
11	23	仏	P11000504.8	110951730FR01	株式会社日立製作所
12	24	日本	P2010-022068	110951901JP01	株式会社日立製作所
13	25	日本	P2010-080070	110951935JP01	株式会社日立製作所
14	26	日本	P2010-105522	110952151JP01	株式会社日立製作所
14	27	米	P13/095470	110952151US01	株式会社日立製作所
14	28	英	P11164182.5	110952151GB01	株式会社日立製作所
14	29	独	P602011030022.9	110952151DE01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
14	30	仏	P11164182.5	110952151FR01	株式会社日立製作所
15	31	日本	P2010-140059	111050421JP01	株式会社日立製作所
16	32	日本	P2010-148471	111051001JP01	株式会社日立製作所
16	33	日本	P2015-063591	111051001JP02	株式会社日立製作所
16	34	日本	P2015-063592	111051001JP03	株式会社日立製作所
16	35	米	P13/171704	111051001US01	株式会社日立製作所
16	36	米	P14/055921	111051001US02	株式会社日立製作所
16	37	米	P14/318881	111051001US03	株式会社日立製作所
16	38	英	P11172199.9	111051001GB01	株式会社日立製作所
16	39	英	P12173986.6	111051001GB02	株式会社日立製作所
16	40	独	P602011016714.6	111051001DE01	株式会社日立製作所
16	41	独	P602011028488.6	111051001DE02	株式会社日立製作所
16	42	仏	P11172199.9	111051001FR01	株式会社日立製作所
16	43	仏	P12173986.6	111051001FR02	株式会社日立製作所
17	44	日本	P2011-041120	111051546JP01	株式会社日立製作所
18	45	日本	P2011-262978	111052409JP01	株式会社日立製作所
18	46	米	P14/361416	111052409US01	株式会社日立製作所
18	47	米	P14/726824	111052409US02	株式会社日立製作所
18	48	英	P12854355.0	111052409GB01	株式会社日立製作所
18	49	独	P602012028444.7	111052409DE01	株式会社日立製作所
18	50	仏	P12854355.0	111052409FR01	株式会社日立製作所
18	51	中国	P201280058710.9	111052409CN01	株式会社日立製作所
18	52	スペイン	P12854355.0	111052409ES01	株式会社日立製作所
19	53	米	P13/449948	111150386US01	株式会社日立製作所
19	54	英	P12164689.7	111150386GB01	株式会社日立製作所
19	55	独	P602012018436.1	111150386DE01	株式会社日立製作所
19	56	仏	P12164689.7	111150386FR01	株式会社日立製作所
20	57	日本	P2012-089578	111152272JP01	株式会社日立製作所
20	58	米	P13/857573	111152272US01	株式会社日立製作所
20	59	米	P14/552733	111152272US02	株式会社日立製作所
20	60	独	P602013000971.6	111152272DE01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
20	61	中国	P201310123504.8	111152272CN01	株式会社日立製作所
21	62	日本	P2012-043532	111152473JP01	株式会社日立製作所
21	63	米	P13/776002	111152473US01	株式会社日立製作所
21	64	英	P13157007.9	111152473GB01	株式会社日立製作所
21	65	独	P602013076691.6	111152473DE01	株式会社日立製作所
21	66	中国	P201310055087.8	111152473CN01	株式会社日立製作所
22	67	日本	P2013-156262	111152779JP02	株式会社日立製作所
22	68	米	P13/951621	111152779US01	株式会社日立製作所
22	69	独	P602013054545.6	111152779DE01	株式会社日立製作所
22	70	中国	P201310325065.9	111152779CN01	株式会社日立製作所
23	71	日本	P2012-161101	111152780JP01	株式会社日立製作所
24	72	日本	P2012-068047	111250162JP01	株式会社日立製作所
25	73	日本	P2012-094333	111251037JP01	株式会社日立製作所
26	74	日本	P2012-204767	111251297JP01	株式会社日立製作所
27	75	日本	P2012-284202	111251298JP01	株式会社日立製作所
28	76	日本	P2012-283858	111251588JP01	株式会社日立製作所
28	77	米	P14/132965	111251588US01	株式会社日立製作所
28	78	英	P13198875.0	111251588GB01	株式会社日立製作所
28	79	独	P602013071531.9	111251588DE01	株式会社日立製作所
29	80	米	P13/958716	111251720US01	株式会社日立製作所
29	81	独	P602013054220.1	111251720DE01	株式会社日立製作所
29	82	中国	P201310345445.9	111251720CN01	株式会社日立製作所
30	83	日本	P2013-124287	111251860JP01	株式会社日立製作所
31	84	日本	P2012-280795	111252512JP01	株式会社日立製作所
31	85	日本	P2016-115182	111252512JP02	株式会社日立製作所
31	86	米	P14/655192	111252512US01	株式会社日立製作所
31	87	英	P13869726.3	111252512GB01	株式会社日立製作所
31	88	独	P602013031501.9	111252512DE01	株式会社日立製作所
31	89	仏	P13869726.3	111252512FR01	株式会社日立製作所
31	90	伊	P13869726.3	111252512IT01	株式会社日立製作所
31	91	中国	P201380068001.3	111252512CN01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
31	92	ベルギー	P13869726.3	111252512BE01	株式会社日立製作所
31	93	スペイン	P13869726.3	111252512ES01	株式会社日立製作所
32	94	日本	P2013-009741	111252678JP01	株式会社日立製作所
32	95	米	P14/109584	111252678US01	株式会社日立製作所
32	96	英	P14151511.4	111252678GB01	株式会社日立製作所
32	97	独	P602014013067.4	111252678DE01	株式会社日立製作所
32	98	中国	P201410030815.4	111252678CN01	株式会社日立製作所
33	99	日本	P2013-199132	111252715JP01	株式会社日立製作所
34	100	日本	P2013-014153	111252716JP01	株式会社日立製作所
34	101	米	P14/763595	111252716US01	株式会社日立製作所
34	102	英	P13873829.9	111252716GB01	株式会社日立製作所
34	103	独	P602013039058.4	111252716DE01	株式会社日立製作所
34	104	仏	P13873829.9	111252716FR01	株式会社日立製作所
34	105	中国	P201380071654.7	111252716CN01	株式会社日立製作所
34	106	ベルギー	P13873829.9	111252716BE01	株式会社日立製作所
35	107	日本	P2013-043259	111252818JP01	株式会社日立製作所
36	108	日本	P2013-162656	111300573JP01	株式会社日立製作所
36	109	米	P14/450546	111300573US01	株式会社日立製作所
36	110	英	P14179892.6	111300573GB01	株式会社日立製作所
36	111	独	P602014030750.7	111300573DE01	株式会社日立製作所
36	112	中国	P201410374130.1	111300573CN01	株式会社日立製作所
37	113	日本	P2013-219816	111301204JP01	株式会社日立製作所
38	114	日本	P2017-196775	111301219JP02	株式会社日立製作所
38	115	米	P14/448028	111301219US01	株式会社日立製作所
38	116	英	P14179717.5	111301219GB01	株式会社日立製作所
38	117	独	P602014070927.3	111301219DE01	株式会社日立製作所
39	118	日本	P2013-209133	111301352JP01	株式会社日立製作所
39	119	米	P14/497891	111301352US01	株式会社日立製作所
40	120	日本	P2014-026043	111301473JP01	株式会社日立製作所
41	121	日本	P2014-034015	111302456JP01	株式会社日立製作所
41	122	英	P15156580.1	111302456GB01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
41	123	独	P602015012873.7	111302456DE01	株式会社日立製作所
41	124	仏	P15156580.1	111302456FR01	株式会社日立製作所
41	125	中国	P201510061778.8	111302456CN01	株式会社日立製作所
41	126	ベルギー	P15156580.1	111302456BE01	株式会社日立製作所
42	127	日本	P2014-064969	111302530JP01	株式会社日立製作所
42	128	日本	P2017-189399	111302530JP02	株式会社日立製作所
42	129	米	P14/625662	111302530US01	株式会社日立製作所
42	130	英	P15155323.7	111302530GB01	株式会社日立製作所
42	131	独	P602015010554.0	111302530DE01	株式会社日立製作所
42	132	仏	P15155323.7	111302530FR01	株式会社日立製作所
42	133	伊	P15155323.7	111302530IT01	株式会社日立製作所
42	134	中国	P201510085293.2	111302530CN01	株式会社日立製作所
42	135	スペイン	P15155323.7	111302530ES01	株式会社日立製作所
43	136	日本	P2013-260896	111302568JP01	株式会社日立製作所
44	137	日本	P2013-224765	111302616JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
44	138	米	P14/524495	111302616US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
44	139	英	P14190918.4	111302616GB01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
44	140	英	P15193822.2	111302616GB02	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
44	141	独	P602014028201.6	111302616DE01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
44	142	独	P602014076059.7	111302616DE02	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
44	143	仏	P14190918.4	111302616FR01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
44	144	中国	P201410592195.3	111302616CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
45	145	日本	P2014-064970	111302959JP01	株式会社日立製作所
45	146	米	P14/600265	111302959US01	株式会社日立製作所
45	147	英	P15151230.8	111302959GB01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
45	148	独	P602015001580.0	111302959DE01	株式会社日立製作所
45	149	仏	P15151230.8	111302959FR01	株式会社日立製作所
45	150	中国	P201510086565.0	111302959CN01	株式会社日立製作所
46	151	日本	P2014-113824	111400253JP01	株式会社日立製作所
47	152	日本	P2014-062330	111400290JP01	株式会社日立製作所
48	153	日本	P2014-245662	111400462JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
49	154	日本	P2014-093579	111400504JP01	株式会社日立製作所
50	155	日本	P2014-176887	111401045JP01	株式会社日立製作所
51	156	日本	P2015-098743	111402058JP01	株式会社日立製作所
51	157	米	P15/154090	111402058US01	株式会社日立製作所
51	158	中国	P201610318127.7	111402058CN01	株式会社日立製作所
52	159	日本	P2014-258666	111402108JP01	株式会社日立製作所
53	160	日本	P2015-062041	111402392JP01	株式会社日立製作所
54	161	日本	P2015-033412	111402400JP01	株式会社日立製作所
55	162	日本	P2014-236705	111402422JP01	株式会社日立製作所
56	163	日本	P2014-236712	111402424JP01	株式会社日立製作所
56	164	米	P14/926501	111402424US01	株式会社日立製作所
57	165	日本	P2014-259672	111402527JP01	株式会社日立製作所
58	166	日本	P2015-013869	111402636JP01	株式会社日立製作所
59	167	日本	P2015-121033	111402832JP01	株式会社日立製作所
60	168	日本	P2015-098688	111500161JP01	株式会社日立製作所
60	169	米	P15/563089	111500161US01	株式会社日立製作所
60	170	中国	P201680023594.5	111500161CN01	株式会社日立製作所
61	171	日本	P2015-098689	111500325JP01	株式会社日立製作所
62	172	日本	P2015-096997	111501032JP01	株式会社日立製作所
63	173	日本	P2015-131407	111501086JP01	株式会社日立製作所
63	174	米	P15/196140	111501086US01	株式会社日立製作所
63	175	米	P16/106131	111501086US02	株式会社日立製作所
63	176	中国	P201610511588.6	111501086CN01	株式会社日立製作所
63	177	中国	P201811584222.7	111501086CN02	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
64	178	日本	P2016-088163	111501297JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
64	179	米	P16/088534	111501297US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
64	180	中国	P201780019405.1	111501297CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
65	181	日本	P2016-103596	111501300JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
65	182	米	P16/302106	111501300US01	国立大学法人北海道大学、 株式会社日立製作所
65	183	英	P17802592.0	111501300GB01	国立大学法人北海道大学、 株式会社日立製作所
65	184	独	P17802592.0	111501300DE01	国立大学法人北海道大学、 株式会社日立製作所
66	185	日本	P2016-013903	111501335JP01	株式会社日立製作所
66	186	英	P17153697.2	111501335GB01	株式会社日立製作所
66	187	独	P602017023593.8	111501335DE01	株式会社日立製作所
67	188	日本	P2016-025459	111502093JP01	株式会社日立製作所
68	189	日本	P2016-053372	111502320JP01	株式会社日立製作所
69	190	日本	P2016-032729	111502472JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
69	191	米	P15/437826	111502472US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
69	192	中国	P201710100305.3	111502472CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
70	193	日本	P2016-042740	111502493JP01	株式会社日立製作所
70	194	米	P15/448685	111502493US01	株式会社日立製作所
71	195	日本	P2016-102545	111502698JP01	株式会社日立製作所
72	196	日本	P2017-092152	111600008JP01	株式会社日立製作所
73	197	日本	P2016-110552	111600329JP01	株式会社日立製作所
74	198	日本	P2016-109092	111601137JP01	株式会社日立製作所
74	199	米	P15/604841	111601137US01	株式会社日立製作所
74	200	英	P17173021.1	111601137GB01	株式会社日立製作所
74	201	独	P602017007391.1	111601137DE01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
74	202	中国	P201710383896.X	111601137CN01	株式会社日立製作所
75	203	日本	P2017-031663	111601413JP01	株式会社日立製作所
76	204	日本	P2017-030358	111601784JP01	株式会社日立製作所
77	205	日本	P2017-007164	111602452JP01	株式会社日立製作所
77	206	米	P15/821889	111602452US01	株式会社日立製作所
78	207	日本	P2017-095157	111602631JP01	株式会社日立製作所
78	208	米	P15/963281	111602631US01	株式会社日立製作所
78	209	英	P18170849.6	111602631GB01	株式会社日立製作所
78	210	独	P18170849.6	111602631DE01	株式会社日立製作所
79	211	日本	P2017-018099	111700074JP01	株式会社日立製作所
80	212	日本	P2017-060056	111700182JP01	株式会社日立製作所
81	213	日本	P2018-056379	111700304JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
82	214	日本	P2017-083389	111700397JP01	株式会社日立製作所
83	215	日本	P2017-235206	111701238JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
83	216	米	P16/200682	111701238US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
83	217	英	P18208264.4	111701238GB01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
83	218	独	P602018015474.4	111701238DE01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
83	219	中国	P201811467012.X	111701238CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
84	220	日本	P2017-209642	111701550JP01	株式会社日立製作所
84	221	米	P16/158342	111701550US01	株式会社日立製作所
85	222	日本	P2018-037516	111702112JP01	株式会社日立製作所
85	223	日本	P2022-068765	111702112JP02	株式会社日立製作所
85	224	米	P16/217089	111702112US01	株式会社日立製作所
85	225	E P O	P18213303.3	111702112EP01	株式会社日立製作所
85	226	中国	P201811520082.7	111702112CN01	株式会社日立製作所
85	227	中国	P202210430824.7	111702112CN02	株式会社日立製作所
86	228	米	P16/412591	111800224US01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
86	229	中国	P201910441112.3	111800224CN01	株式会社日立製作所
87	230	日本	P2018-085006	111800273JP01	株式会社日立製作所
87	231	米	P16/392663	111800273US01	株式会社日立製作所
87	232	中国	P201910324187.3	111800273CN01	株式会社日立製作所
88	233	日本	P2018-240752	111800306JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
88	234	米	P17/289346	111800306US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
88	235	E P O	P19905121.0	111800306EP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
88	236	中国	P201980072285.0	111800306CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
89	237	日本	P2018-217424	111800984JP01	株式会社日立製作所
89	238	米	P17/287237	111800984US01	株式会社日立製作所
89	239	E P O	P19888110.4	111800984EP01	株式会社日立製作所
89	240	中国	P201980063115.6	111800984CN01	株式会社日立製作所
90	241	日本	P2019-212394	111900876JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
90	242	米	P17/776611	111900876US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
90	243	E P O	P20893058.6	111900876EP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
90	244	中国	P202080075390.2	111900876CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
91	245	日本	P2021-155862	112100534JP01	株式会社日立製作所
91	246	W I P O	PPCT/JP2022/028592	112100534WO01	株式会社日立製作所
92	247	日本	P2021-145846	112100552JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
93	248	日本	P2021-184227	112100584JP01	株式会社日立製作所
93	249	米	P17/945180	112100584US01	株式会社日立製作所
93	250	E P O	P22195509.9	112100584EP01	株式会社日立製作所
93	251	中国	P202211044303.4	112100584CN01	株式会社日立製作所
94	252	日本	P2022-026174	112100629JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
94	253	W I P O	PPCT/JP2023/003662	112100629WO01	株式会社日立製作所
95	254	日本	P2021-199071	112100644JP01	株式会社日立製作所
95	255	米	P17/953369	112100644US01	株式会社日立製作所
95	256	E P O	P22209625.7	112100644EP01	株式会社日立製作所
95	257	中国	P202211272848.0	112100644CN01	株式会社日立製作所
96	258	日本	P2021-181771	112100645JP01	株式会社日立製作所
97	259	日本	P2021-202064	112100792JP01	株式会社日立製作所
97	260	W I P O	PPCT/JP2022/030802	112100792WO01	株式会社日立製作所
98	261	日本	P2022-031933	112100817JP01	株式会社日立製作所
98	262	米	P18/115077	112100817US01	株式会社日立製作所
98	263	E P O	P23159063.9	112100817EP01	株式会社日立製作所
98	264	中国	P202310189634.5	112100817CN01	株式会社日立製作所
99	265	日本	P2022-007796	112100850JP01	株式会社日立製作所
100	266	日本	P2022-007658	112100861JP01	株式会社日立製作所
101	267	日本	P2022-008219	112100862JP01	株式会社日立製作所
102	268	日本	P2022-023707	112101049JP01	株式会社日立製作所
102	269	W I P O	PPCT/JP2023/002740	112101049WO01	株式会社日立製作所
103	270	日本	P2022-071855	112101073JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
103	271	W I P O	PPCT/JP2023/009271	112101073WO01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
104	272	日本	P2022-096690	112200205JP01	株式会社日立製作所
104	273	W I P O	PPCT/JP2023/005535	112200205WO01	株式会社日立製作所
105	274	日本	P2022-169492	112200347JP01	株式会社日立製作所
106	275	日本	P2022-112290	112200494JP01	株式会社日立製作所
106	276	米	P18/203683	112200494US01	株式会社日立製作所
106	277	中国	P202310543847.3	112200494CN01	株式会社日立製作所
107	278	日本	P2022-116315	112200521JP01	株式会社日立製作所
107	279	W I P O	PPCT/JP2023/003851	112200521WO01	株式会社日立製作所
108	280	日本	P2022-164718	112200523JP01	株式会社日立製作所
108	281	W I P O	PPCT/JP2023/030100	112200523WO01	株式会社日立製作所
109	282	日本	P2022-106868	112200524JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
109	283	W I P O	PPCT/JP2023/000454	112200524WO01	株式会社日立製作所
110	284	日本	P2016-042725	311600004JP01	株式会社日立製作所
111	285	日本	P2016-053309	341501260JP01	株式会社日立製作所
112	286	日本	P2016-105066	341501342JP01	株式会社日立製作所
113	287	米	P16/462956	341601003US01	株式会社日立製作所
113	288	中国	P201780072351.5	341601003CN01	株式会社日立製作所
114	289	日本	P2018-091678	341701281JP01	株式会社日立製作所
115	290	日本	P2022-209040	342200688JP01	株式会社日立製作所
116	291	日本	P2022-209001	342200721JP01	株式会社日立製作所
117	292	日本	P2022-178596	342200738JP01	株式会社日立製作所
118	293	日本	P2022-162732	342200807JP01	株式会社日立製作所
119	294	日本	P2023-014926	342200943JP01	株式会社日立製作所
119	295	W I P O	PPCT/JP2023/028342	342200943WO01	株式会社日立製作所
120	296	日本	P2022-198189	342200944JP01	株式会社日立製作所
120	297	米	P18/367595	342200944US01	株式会社日立製作所
121	298	日本	P2022-200988	342200960JP01	株式会社日立製作所
121	299	W I P O	PPCT/JP2023/025031	342200960WO01	株式会社日立製作所
122	300	日本	P2022-192239	342200983JP01	株式会社日立製作所
122	301	W I P O	PPCT/JP2023/028343	342200983WO01	株式会社日立製作所
123	302	日本	P2023-074087	342201563JP01	株式会社日立製作所
124	303	日本	P2023-034664	342201570JP01	株式会社日立製作所
124	304	W I P O	PPCT/JP2023/027722	342201570WO01	株式会社日立製作所
125	305	日本	P2023-052546	342201571JP01	株式会社日立製作所
125	306	W I P O	PPCT/JP2023/025032	342201571WO01	株式会社日立製作所
126	307	日本	P2023-066354	342201582JP01	株式会社日立製作所
127	308	日本	P2023-061006	342201583JP01	株式会社日立製作所
128	309	日本	P2023-092676	342300223JP01	株式会社日立製作所
129	310	日本	P2023-130745	342300224JP01	株式会社日立製作所
130	311	日本	P2023-111986	342300949JP01	株式会社日立製作所
131	312	日本	P2023-113427	342300951JP01	株式会社日立製作所
132	313	日本	P2023-155451	342301122JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
133	314	日本	P2023-143716	342301123JP01	株式会社日立製作所
134	315	日本	P2007-098491	411890006JP01	株式会社日立製作所
134	316	日本	P2011-020587	411890006JP02	株式会社日立製作所
135	317	日本	P2010-511802	411890008JP01	株式会社日立製作所
136	318	日本	P2013-103661	411890009JP03	株式会社日立製作所
137	319	日本	P2010-517549	411890011JP01	株式会社日立製作所
137	320	米	P12/997727	411890011US01	株式会社日立製作所
138	321	日本	P2010-205537	411890032JP01	株式会社日立製作所
139	322	日本	P2012-557728	411890034JP01	株式会社日立製作所
139	323	日本	P2014-057705	411890034JP02	株式会社日立製作所
140	324	日本	P2013-500761	411890036JP01	株式会社日立製作所
141	325	日本	P2011-549088	411890037JP01	株式会社日立製作所
141	326	米	P13/393418	411890037US01	株式会社日立製作所
141	327	独	P602011021938.3	411890037DE01	株式会社日立製作所
141	328	中国	P201180068576.6	411890037CN01	株式会社日立製作所
141	329	台湾	P100135456	411890037TW01	株式会社日立製作所
142	330	日本	P2013-503257	411890039JP01	株式会社日立製作所
142	331	米	P13/977058	411890039US01	株式会社日立製作所
142	332	独	P602011026282.3	411890039DE01	株式会社日立製作所
143	333	日本	P2013-503274	411890035JP01	株式会社日立製作所
143	334	日本	P2014-029122	411890035JP02	株式会社日立製作所
144	335	日本	P2013-524558	411890044JP01	株式会社日立製作所
144	336	米	P14/116203	411890044US01	株式会社日立製作所
144	337	中国	P201180072415.4	411890044CN01	株式会社日立製作所
145	338	日本	P2013-541524	411890045JP01	株式会社日立製作所
145	339	米	P14/240197	411890045US01	株式会社日立製作所
146	340	日本	P2013-541554	411890043JP01	株式会社日立製作所
146	341	米	P14/240650	411890043US01	株式会社日立製作所
146	342	英	P11874870.6	411890043GB01	株式会社日立製作所
146	343	独	P602011071248.9	411890043DE01	株式会社日立製作所
146	344	中国	P201180074600.7	411890043CN01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
147	345	日本	P2013-542890	411890040JP01	株式会社日立製作所
148	346	日本	P2014-500787	411890047JP01	株式会社日立製作所
149	347	日本	P2014-505878	411890048JP01	株式会社日立製作所
149	348	米	P14/386626	411890048US01	株式会社日立製作所
149	349	英	P12871643.8	411890048GB01	株式会社日立製作所
149	350	独	P602012070004.1	411890048DE01	株式会社日立製作所
149	351	中国	P201280071631.1	411890048CN01	株式会社日立製作所
150	352	日本	P2014-507177	411890049JP01	株式会社日立製作所
150	353	米	P14/365946	411890049US01	株式会社日立製作所
150	354	中国	P201280072085.3	411890049CN01	株式会社日立製作所
151	355	日本	P2014-515364	411890052JP01	株式会社日立製作所
151	356	米	P14/390087	411890052US01	株式会社日立製作所
151	357	中国	P201280073155.7	411890052CN01	株式会社日立製作所
152	358	日本	P2014-524565	411890054JP01	株式会社日立製作所
152	359	米	P14/400802	411890054US01	株式会社日立製作所
152	360	英	P12880734.4	411890054GB01	株式会社日立製作所
152	361	独	P602012052192.9	411890054DE01	株式会社日立製作所
152	362	中国	P201280074691.9	411890054CN01	株式会社日立製作所
153	363	日本	P2014-526633	411890053JP01	株式会社日立製作所
153	364	米	P14/395385	411890053US01	株式会社日立製作所
153	365	独	P602012039075.1	411890053DE01	株式会社日立製作所
153	366	中国	P201280074471.6	411890053CN01	株式会社日立製作所
154	367	日本	P2014-548350	411890055JP01	株式会社日立製作所
154	368	日本	P2016-016841	411890055JP02	株式会社日立製作所
154	369	日本	P2017-006325	411890055JP03	株式会社日立製作所
154	370	米	P14/419685	411890055US01	株式会社日立製作所
154	371	米	P15/092677	411890055US02	株式会社日立製作所
154	372	独	P602012030014.0	411890055DE01	株式会社日立製作所
154	373	中国	P201280077155.4	411890055CN01	株式会社日立製作所
155	374	日本	P2013-008023	411890084JP01	株式会社日立製作所
156	375	日本	P2013-044932	411890057JP01	株式会社日立製作所、株式 会社安藤・間

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
157	376	日本	P2015-509634	411890056JP01	株式会社日立製作所
158	377	日本	P2015-511176	411890059JP02	株式会社日立製作所
158	378	米	P14/772696	411890059US01	株式会社日立製作所
158	379	中国	P201480020418.7	411890059CN01	株式会社日立製作所
158	380	台湾	P103112970	411890059TW01	株式会社日立製作所
159	381	日本	P2015-521230	411890060JP01	株式会社日立製作所
159	382	米	P14/771444	411890060US01	株式会社日立製作所
159	383	英	P13886588.6	411890060GB01	株式会社日立製作所
159	384	独	P602013046918.0	411890060DE01	株式会社日立製作所
159	385	中国	P201380077190.0	411890060CN01	株式会社日立製作所
160	386	日本	P2015-526094	411890058JP01	株式会社日立製作所
160	387	米	P14/891922	411890058US01	株式会社日立製作所
160	388	英	P13888974.6	411890058GB01	株式会社日立製作所
160	389	独	P602013068303.4	411890058DE01	株式会社日立製作所
160	390	中国	P201380078104.8	411890058CN01	株式会社日立製作所
161	391	日本	P2015-533860	411890061JP01	株式会社日立製作所
161	392	米	P14/890542	411890061US01	株式会社日立製作所
161	393	中国	P201380079237.7	411890061CN01	株式会社日立製作所
162	394	日本	P2015-556685	411890062JP01	株式会社日立製作所
163	395	米	P14/154725	411890085US01	株式会社日立製作所
164	396	日本	P2014-255027	411890098JP01	株式会社日立製作所
164	397	E P O	P15151834.7	411890098EP01	株式会社日立製作所
164	398	英	P16176999.7	411890098GB02	株式会社日立製作所
164	399	独	P602015042774.2	411890098DE02	株式会社日立製作所
165	400	日本	P2016-511286	411890066JP01	株式会社日立製作所
165	401	米	P15/115335	411890066US01	株式会社日立製作所
165	402	英	P14887859.8	411890066GB01	株式会社日立製作所
165	403	独	P602014078081.4	411890066DE01	株式会社日立製作所
165	404	中国	P201480077884.9	411890066CN01	株式会社日立製作所
166	405	日本	P2016-512539	411890064JP01	株式会社日立製作所
166	406	米	P15/116352	411890064US01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
166	407	英	P14888873.8	411890064GB01	株式会社日立製作所
166	408	独	P602014048881.1	411890064DE01	株式会社日立製作所
166	409	中国	P201480077893.8	411890064CN01	株式会社日立製作所
167	410	日本	P2014-088723	411890063JP01	株式会社日立製作所
168	411	日本	P2014-227667	411890092JP01	株式会社日立製作所
169	412	日本	P2015-027151	411890067JP01	株式会社日立製作所
170	413	日本	P2017-525745	411890068JP01	株式会社日立製作所
170	414	米	P15/740210	411890068US01	株式会社日立製作所
170	415	中国	P201580081260.9	411890068CN01	株式会社日立製作所
171	416	日本	P2017-549916	411890069JP01	株式会社日立製作所
172	417	日本	P2017-551417	411890071JP01	株式会社日立製作所
172	418	中国	P201580084494.9	411890071CN01	株式会社日立製作所
173	419	日本	P2017-567571	411890070JP01	株式会社日立製作所
174	420	日本	P2018-511549	411890072JP01	株式会社日立製作所
175	421	日本	P2018-514048	411890075JP01	株式会社日立製作所
176	422	日本	P2018-518015	411890076JP01	株式会社日立製作所
177	423	日本	P2016-566843	411890073JP01	株式会社日立製作所
178	424	日本	P2016-242868	411890093JP01	株式会社日立製作所
179	425	日本	P2017-059377	411890094JP01	株式会社日立製作所
180	426	台湾	P107114026	411890074TW01	株式会社日立製作所
181	427	台湾	P107108261	411890077TW01	株式会社日立製作所
182	428	日本	P2019-126894	411800200JP01	株式会社日立製作所
182	429	米	P16/703987	411800200US01	株式会社日立製作所
182	430	英	P19215173.6	411800200GB01	株式会社日立製作所
182	431	独	P602019032060.4	411800200DE01	株式会社日立製作所
182	432	中国	P201911261508.6	411800200CN01	株式会社日立製作所
183	433	日本	P2019-056069	411800201JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
183	434	米	P16/783206	411800201US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
183	435	E P O	P20158275.6	411800201EP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
183	436	中国	P202010102815.6	411800201CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
184	437	日本	P2018-205062	411800295JP01	株式会社日立製作所
185	438	日本	P2019-026903	411800330JP01	株式会社日立製作所
185	439	米	P16/675517	411800330US01	株式会社日立製作所
185	440	中国	P201911198933.5	411800330CN01	株式会社日立製作所
186	441	日本	P2019-031587	411800370JP01	株式会社日立製作所
186	442	米	P17/272705	411800370US01	株式会社日立製作所
186	443	E P O	P19916925.1	411800370EP01	株式会社日立製作所
186	444	中国	P201980055790.4	411800370CN01	株式会社日立製作所
187	445	日本	P2019-064207	411800376JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
188	446	日本	P2019-164728	411900093JP01	株式会社日立製作所
189	447	日本	P2019-084817	411900099JP01	株式会社日立製作所
189	448	米	P17/601454	411900099US01	株式会社日立製作所
189	449	英	P19926103.3	411900099GB01	株式会社日立製作所
189	450	独	P19926103.3	411900099DE01	株式会社日立製作所
189	451	中国	P201980092650.4	411900099CN01	株式会社日立製作所
190	452	日本	P2019-146137	411900304JP01	株式会社日立製作所
191	453	日本	P2019-173125	411900308JP01	株式会社日立製作所
192	454	日本	P2019-137421	411900310JP01	株式会社日立製作所
192	455	米	P17/603381	411900310US01	株式会社日立製作所
192	456	E P O	P20848377.6	411900310EP01	株式会社日立製作所
192	457	中国	P202080047544.7	411900310CN01	株式会社日立製作所
193	458	日本	P2019-166000	411900360JP01	株式会社日立製作所
193	459	米	P17/638950	411900360US01	株式会社日立製作所
193	460	E P O	P20862026.0	411900360EP01	株式会社日立製作所
193	461	中国	P202080059278.X	411900360CN01	株式会社日立製作所
194	462	日本	P2019-173132	411900369JP01	株式会社日立製作所
194	463	米	P17/760548	411900369US01	株式会社日立製作所
194	464	E P O	P20868575.0	411900369EP01	株式会社日立製作所
194	465	中国	P202080062050.6	411900369CN01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
195	466	日本	P2020-020779	411900442JP01	株式会社日立製作所
196	467	日本	P2020-014906	521900059JP01	株式会社日立製作所
197	468	日本	P2020-084046	521900083JP01	株式会社日立製作所
198	469	日本	P2021-005493	521900163JP01	株式会社日立製作所
198	470	W I P O	PPCT/JP2021/029365	521900163WO01	株式会社日立製作所
199	471	日本	P2020-073580	522000127JP01	株式会社日立製作所
200	472	日本	P2020-172331	522000456JP01	株式会社日立製作所
201	473	日本	P2021-111908	522000480JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
202	474	日本	P2020-206572	522000484JP01	株式会社日立製作所
203	475	日本	P2020-206191	522000492JP01	株式会社日立製作所
204	476	日本	P2020-192783	522000503JP01	株式会社日立製作所
205	477	日本	P2020-176615	522000510JP01	株式会社日立製作所
205	478	米	P18/031162	522000510US01	株式会社日立製作所
205	479	E P O	P21882414.2	522000510EP01	株式会社日立製作所
205	480	中国	P202180068360.3	522000510CN01	株式会社日立製作所
206	481	日本	P2021-007099	522000636JP01	株式会社日立製作所
207	482	日本	P2021-018465	522000645JP01	株式会社日立製作所
207	483	米	P18/276094	522000645US01	株式会社日立製作所
207	484	E P O	P21924869.7	522000645EP01	株式会社日立製作所
207	485	中国	P202180091992.1	522000645CN01	株式会社日立製作所
207	486	W I P O	PPCT/JP2021/047985	522000645WO01	株式会社日立製作所
208	487	日本	P2020-205952	522000646JP01	株式会社日立製作所
209	488	日本	P2021-007421	522000652JP01	株式会社日立製作所
209	489	W I P O	PPCT/JP2021/035051	522000652WO01	株式会社日立製作所
210	490	日本	P2021-083135	522000779JP01	株式会社日立製作所
211	491	日本	P2021-063136	522000781JP01	株式会社日立製作所
211	492	W I P O	PPCT/JP2022/004630	522000781WO01	株式会社日立製作所
212	493	日本	P2021-057218	522000964JP01	株式会社日立製作所
213	494	日本	P2021-009502	522000969JP01	株式会社日立製作所
213	495	米	P18/027466	522000969US01	株式会社日立製作所
213	496	E P O	P21921117.4	522000969EP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
213	497	W I P O	PPCT/JP2021/029542	522000969WO01	株式会社日立製作所
214	498	日本	P2021-035540	522000973JP01	株式会社日立製作所
214	499	米	P18/279427	522000973US01	株式会社日立製作所
214	500	E P O	P22762955.7	522000973EP01	株式会社日立製作所
214	501	中国	P202280014572.8	522000973CN01	株式会社日立製作所
214	502	W I P O	PPCT/JP2022/005843	522000973WO01	株式会社日立製作所
215	503	日本	P2021-098983	522001002JP01	株式会社日立製作所
215	504	W I P O	PPCT/JP2022/002575	522001002WO01	株式会社日立製作所
216	505	日本	P2021-070142	522001003JP01	株式会社日立製作所
217	506	日本	P2021-071839	522100068JP01	株式会社日立製作所
217	507	W I P O	PPCT/JP2022/013886	522100068WO01	株式会社日立製作所
218	508	日本	P2021-112477	522100092JP01	株式会社日立製作所
219	509	日本	P2021-073518	522100110JP01	株式会社日立製作所
220	510	日本	P2021-147099	522100156JP01	株式会社日立製作所
220	511	米	P17/902066	522100156US01	株式会社日立製作所
220	512	E P O	P22193805.3	522100156EP01	株式会社日立製作所
220	513	中国	P202211080870.5	522100156CN01	株式会社日立製作所
221	514	日本	P2021-127695	522100167JP01	株式会社日立製作所
221	515	E P O	P22852882.4	522100167EP02	株式会社日立製作所
221	516	中国	P202280019016.X	522100167CN02	株式会社日立製作所
221	517	W I P O	PPCT/JP2022/028641	522100167WO01	株式会社日立製作所
222	518	日本	P2021-092147	522100229JP01	株式会社日立製作所
223	519	日本	P2021-092519	522100230JP01	株式会社日立製作所
224	520	日本	P2022-037605	522100601JP01	株式会社日立製作所
225	521	日本	P2022-089163	522200084JP01	株式会社日立製作所
225	522	W I P O	PPCT/JP2023/005293	522200084WO01	株式会社日立製作所
226	523	日本	P2022-096781	522200092JP01	株式会社日立製作所
226	524	W I P O	PPCT/JP2023/005540	522200092WO01	株式会社日立製作所
227	525	日本	P2022-168707	522200224JP01	株式会社日立製作所
227	526	W I P O	PPCT/JP2023/027395	522200224WO01	株式会社日立製作所
228	527	日本	P2022-168708	522200226JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
228	528	W I P O	PPCT/JP2023/027720	522200226WO01	株式会社日立製作所
229	529	中国	P201180034236.1	522250010CN01	株式会社日立製作所
230	530	中国	P201380074593.X	522250011CN01	株式会社日立製作所
231	531	中国	P201380081176.8	522250012CN01	株式会社日立製作所
232	532	日本	P2022-208331	522200317JP01	株式会社日立製作所
232	533	W I P O	PPCT/JP2023/028769	522200317WO01	株式会社日立製作所
233	534	日本	P2022-199930	522200422JP01	株式会社日立製作所
233	535	W I P O	PPCT/JP2023/028760	522200422WO01	株式会社日立製作所
234	536	日本	P2023-046532	522300048JP01	株式会社日立製作所
234	537	W I P O	PPCT/JP2023/025042	522300048WO01	株式会社日立製作所
235	538	日本	P2023-123685	522300130JP01	株式会社日立製作所
236	539	日本	P2023-104153	522300219JP01	株式会社日立製作所
237	540	日本	P2023-096430	522300361JP01	株式会社日立製作所
238	541	日本	P2023-115702	522300362JP01	株式会社日立製作所
239	542	日本	P2020-075083	522000093JP01	株式会社日立製作所
239	543	米	P17/910880	522000093US01	株式会社日立製作所
239	544	E P O	P21791740.0	522000093EP01	株式会社日立製作所
239	545	中国	P202180018961.3	522000093CN01	株式会社日立製作所
240	546	米	P11/067013	111760006US01	株式会社日立製作所
241	547	日本	P2004-235301	111760008JP01	株式会社日立製作所
242	548	日本	P2004-310097	111760009JP01	株式会社日立製作所
243	549	日本	P2005-145866	111760010JP01	株式会社日立製作所
243	550	米	P11/708031	111760010US01	株式会社日立製作所
244	551	日本	P2006-153188	111760012JP01	株式会社日立製作所
245	552	日本	P2006-154285	111760013JP01	株式会社日立製作所
246	553	日本	P2006-154284	111760014JP01	株式会社日立製作所
247	554	日本	P2006-153189	111760015JP01	株式会社日立製作所
248	555	日本	P2006-097619	111760016JP01	株式会社日立製作所
249	556	日本	P2006-065316	111760017JP01	株式会社日立製作所
249	557	米	P11/705494	111760017US01	株式会社日立製作所
250	558	日本	P2006-097620	111760011JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
251	559	日本	P2006-174287	111760018JP01	株式会社日立製作所
251	560	米	P11/707069	111760018US01	株式会社日立製作所
251	561	中国	P200710005399.2	111760018CN01	株式会社日立製作所
252	562	日本	P2007-007331	111760019JP01	株式会社日立製作所
252	563	米	P11/987808	111760019US01	株式会社日立製作所
252	564	英	P07122310.1	111760019GB01	株式会社日立製作所
252	565	独	P602007009183.7	111760019DE01	株式会社日立製作所
253	566	日本	P2007-007341	111760021JP01	株式会社日立製作所
254	567	日本	P2007-007342	111760022JP01	株式会社日立製作所
255	568	日本	P2007-036352	111760024JP01	株式会社日立製作所
255	569	米	P11/826964	111760024US01	株式会社日立製作所
255	570	英	P07112190.9	111760024GB01	株式会社日立製作所
255	571	独	P602007028993.9	111760024DE01	株式会社日立製作所
255	572	中国	P200710128732.9	111760024CN01	株式会社日立製作所
256	573	日本	P2007-036353	111760025JP01	株式会社日立製作所
257	574	日本	P2007-036354	111760026JP01	株式会社日立製作所
257	575	米	P11/826929	111760026US01	株式会社日立製作所
257	576	英	P07112199.0	111760026GB01	株式会社日立製作所
257	577	独	P602007009037.7	111760026DE01	株式会社日立製作所
257	578	仏	P07112199.0	111760026FR01	株式会社日立製作所
257	579	中国	P200710128350.6	111760026CN01	株式会社日立製作所
258	580	日本	P2007-007343	111760023JP01	株式会社日立製作所
259	581	日本	P2007-028712	111760020JP01	株式会社日立製作所
260	582	日本	P2007-110433	111760027JP01	株式会社日立製作所
261	583	日本	P2007-284886	111760028JP01	株式会社日立製作所
262	584	日本	P2008-019801	111760029JP01	株式会社日立製作所
262	585	米	P12/261936	111760029US01	株式会社日立製作所
262	586	英	P08167815.3	111760029GB01	株式会社日立製作所
262	587	独	P602008011950.5	111760029DE01	株式会社日立製作所
263	588	日本	P2009-544749	111760043JP02	株式会社日立製作所
263	589	米	P12/746572	111760043US01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
263	590	英	P08857504.8	111760043GB01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
263	591	独	P602008031776.5	111760043DE01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
263	592	スウェー デン	P08857504.8	111760043SE01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
263	593	中国	P200880116466.0	111760043CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
264	594	日本	P2008-156241	111760030JP01	株式会社日立製作所
265	595	日本	P2009-506075	111760031JP01	株式会社日立製作所
265	596	米	P12/376555	111760031US01	株式会社日立製作所
266	597	日本	P2008-203155	111760032JP01	株式会社日立製作所
266	598	米	P12/366385	111760032US01	株式会社日立製作所
266	599	英	P09152178.1	111760032GB01	株式会社日立製作所
266	600	独	P602009001154.5	111760032DE01	株式会社日立製作所
266	601	中国	P200910007048.4	111760032CN01	株式会社日立製作所
267	602	日本	P2009-041241	111760035JP01	株式会社日立製作所
267	603	英	P09011607.0	111760035GB01	株式会社日立製作所
267	604	独	P602009011842.0	111760035DE01	株式会社日立製作所
267	605	中国	P200910204498.2	111760035CN01	株式会社日立製作所
268	606	日本	P2009-536551	111760033JP01	株式会社日立製作所
268	607	米	P12/674957	111760033US01	株式会社日立製作所
268	608	英	P08876763.7	111760033GB01	株式会社日立製作所
268	609	独	P602008046585.3	111760033DE01	株式会社日立製作所
268	610	中国	P200880104361.3	111760033CN01	株式会社日立製作所
268	611	加	P2696900	111760033CA01	株式会社日立製作所
269	612	米	P12/549824	111760068US01	株式会社日立製作所
270	613	日本	P2011-503596	111760034JP01	株式会社日立製作所
270	614	米	P12/999782	111760034US01	株式会社日立製作所
270	615	英	P09841452.7	111760034GB01	株式会社日立製作所
270	616	中国	P200980122626.7	111760034CN01	株式会社日立製作所
271	617	日本	P2009-199593	111760036JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
272	618	日本	P2009-263614	111760040JP01	株式会社日立製作所
273	619	日本	P2010-512432	111760037JP01	株式会社日立製作所
273	620	米	P12/679102	111760037US01	株式会社日立製作所
273	621	英	P09815425.5	111760037GB01	株式会社日立製作所
273	622	独	P602009064177.8	111760037DE01	株式会社日立製作所
274	623	日本	P2010-032853	111760041JP01	株式会社日立製作所
274	624	米	P13/266848	111760041US01	株式会社日立製作所
274	625	中国	P201080022111.2	111760041CN01	株式会社日立製作所
275	626	日本	P2011-540557	111760048JP02	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
275	627	米	P13/501261	111760048US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
275	628	独	P602010056500.9	111760048DE01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
276	629	日本	P2010-512433	111760039JP01	株式会社日立製作所
276	630	米	P12/808312	111760039US01	株式会社日立製作所
277	631	日本	P2010-525553	111760038JP01	株式会社日立製作所
277	632	米	P12/811125	111760038US01	株式会社日立製作所
278	633	日本	P2010-245905	111760044JP02	株式会社日立製作所
279	634	日本	P2010-160955	111760042JP01	株式会社日立製作所
280	635	米	P13/813742	111760069US01	株式会社日立製作所
280	636	英	P11819635.1	111760069GB01	株式会社日立製作所
280	637	独	P602011029448.2	111760069DE01	株式会社日立製作所
280	638	中国	P201180039388.0	111760069CN01	株式会社日立製作所
281	639	米	P13/816021	111760070US01	株式会社日立製作所
281	640	英	P11828531.1	111760070GB01	株式会社日立製作所
281	641	独	P602011058857.5	111760070DE01	株式会社日立製作所
281	642	中国	P201180039350.3	111760070CN01	株式会社日立製作所
282	643	日本	P2011-038226	111760045JP01	株式会社日立製作所
283	644	日本	P2011-061021	111760046JP01	株式会社日立製作所
283	645	米	P13/993944	111760046US01	株式会社日立製作所
283	646	英	P11861548.3	111760046GB01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
283	647	独	P602011029974.3	111760046DE01	株式会社日立製作所
283	648	中国	P201180060999.3	111760046CN01	株式会社日立製作所
284	649	日本	P2011-061024	111760047JP01	株式会社日立製作所
284	650	米	P13/994986	111760047US01	株式会社日立製作所
284	651	英	P11861482.5	111760047GB01	株式会社日立製作所
284	652	独	P602011019287.6	111760047DE01	株式会社日立製作所
284	653	中国	P201180060994.0	111760047CN01	株式会社日立製作所
285	654	日本	P2012-042171	111760049JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
285	655	米	P14/379906	111760049US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
285	656	英	P13754047.2	111760049GB01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
285	657	独	P602013017322.2	111760049DE01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
285	658	中国	P201380010659.9	111760049CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
286	659	日本	P2012-042173	111760050JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
286	660	米	P14/380825	111760050US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
286	661	英	P13754204.9	111760050GB01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
286	662	独	P602013071961.6	111760050DE01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
286	663	中国	P201380004772.6	111760050CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
287	664	米	P14/379337	111760067US01	株式会社日立製作所
287	665	英	P12869200.1	111760067GB01	株式会社日立製作所
287	666	独	P602012023915.8	111760067DE01	株式会社日立製作所
287	667	中国	P201280069266.0	111760067CN01	株式会社日立製作所
288	668	日本	P2014-501977	111760060JP02	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
288	669	米	P14/380968	111760060US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
288	670	英	P12869756.2	111760060GB01	株式会社日立製作所、国立 大学法人北海道大学
289	671	日本	P2012-224248	111760051JP01	株式会社日立製作所
289	672	米	P14/418241	111760051US01	株式会社日立製作所
289	673	英	P13845852.6	111760051GB01	株式会社日立製作所
289	674	独	P602013075322.9	111760051DE01	株式会社日立製作所
290	675	日本	P2012-268276	111760054JP01	株式会社日立製作所
291	676	日本	P2013-112221	111760052JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
291	677	英	P14805006.5	111760052GB01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
291	678	独	P602014021003.1	111760052DE01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
291	679	中国	P201480019010.8	111760052CN01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
292	680	日本	P2015-540341	111760055JP01	株式会社日立製作所
292	681	英	P13895057.1	111760055GB01	株式会社日立製作所
292	682	中国	P201380078538.8	111760055CN01	株式会社日立製作所
293	683	日本	P2015-541329	111760066JP01	株式会社日立製作所
293	684	米	P14/906794	111760066US01	株式会社日立製作所
293	685	英	P13895243.7	111760066GB01	株式会社日立製作所
293	686	独	P602013030948.5	111760066DE01	株式会社日立製作所
293	687	中国	P201380078537.3	111760066CN01	株式会社日立製作所
294	688	日本	P2015-543659	111760065JP01	株式会社日立製作所
294	689	米	P15/030867	111760065US01	株式会社日立製作所
294	690	独	P602013041015.1	111760065DE01	株式会社日立製作所
295	691	日本	P2013-270736	111760056JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
296	692	英	P14879069.4	111760059GB01	株式会社日立製作所
296	693	独	P602014021487.8	111760059DE01	株式会社日立製作所
297	694	日本	P2015-558621	111760057JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
297	695	米	P15/111371	111760057US01	株式会社日立製作所
297	696	独	P602014029361.1	111760057DE01	株式会社日立製作所
298	697	日本	P2015-056095	111760064JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人京都大学
299	698	日本	P2016-571595	111760061JP01	株式会社日立製作所
299	699	米	P15/547359	111760061US01	株式会社日立製作所
299	700	英	P15879948.6	111760061GB01	株式会社日立製作所
299	701	独	P602015081104.6	111760061DE01	株式会社日立製作所
300	702	米	P15/547394	111760063US01	株式会社日立製作所
300	703	英	P15879964.3	111760063GB01	株式会社日立製作所
301	704	日本	P2019-171361	341900214JP01	株式会社日立製作所
301	705	米	P17/642257	341900214US01	株式会社日立製作所
301	706	独	P112020003891.2	341900214DE01	株式会社日立製作所
301	707	中国	P202080063787.X	341900214CN01	株式会社日立製作所
302	708	日本	P2021-101326	342100123JP01	株式会社日立製作所
302	709	米	P18/280282	342100123US01	株式会社日立製作所
302	710	E P O	P22824471.1	342100123EP01	株式会社日立製作所
303	711	日本	P2022-154021	342200366JP01	株式会社日立製作所
303	712	W I P O	PPCT/JP2023/023631	342200366WO01	株式会社日立製作所
304	713	日本	P2022-166459	412200212JP01	株式会社日立製作所
305	714	日本	P2022-166466	412200217JP01	株式会社日立製作所
305	715	W I P O	PPCT/JP2023/026419	412200217WO01	株式会社日立製作所
306	716	日本	P2020-064346	521900070JP01	株式会社日立製作所
306	717	米	P17/909806	521900070US01	株式会社日立製作所
306	718	E P O	P21780903.7	521900070EP01	株式会社日立製作所
307	719	日本	P2020-064381	521900102JP01	株式会社日立製作所
307	720	米	P17/195685	521900102US01	株式会社日立製作所
307	721	米	P18/200189	521900102US02	株式会社日立製作所
307	722	E P O	P21161916.8	521900102EP01	株式会社日立製作所
307	723	中国	P202110259260.0	521900102CN01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
308	724	日本	P2022-017085	522100310JP01	株式会社日立製作所、三菱 重工マシナリーテクノロジー株式会社
308	725	W I P O	PPCT/JP2023/003728	522100310WO01	株式会社日立製作所、三菱 重工マシナリーテクノロジー株式会社
309	726	日本	P2021-150962	522100311JP01	株式会社日立製作所
310	727	日本	P2021-159910	522100556JP01	株式会社日立製作所
310	728	米	P17/942298	522100556US01	株式会社日立製作所
310	729	E P O	P22196451.3	522100556EP01	株式会社日立製作所
311	730	日本	P2022-193115	522200395JP01	株式会社日立製作所
311	731	W I P O	PPCT/JP2023/026426	522200395WO01	株式会社日立製作所
312	732	日本	P2022-199538	522200404JP01	株式会社日立製作所
312	733	W I P O	PPCT/JP2023/026433	522200404WO01	株式会社日立製作所
313	734	日本	P2022-172513	522200425JP01	株式会社日立製作所
313	735	W I P O	PPCT/JP2023/026422	522200425WO01	株式会社日立製作所
314	736	日本	P2023-097765	522300369JP01	株式会社日立製作所
315	737	米	P11/159238	110301690US01	株式会社日立製作所、株式 会社日立パワーソリューションズ
316	738	米	P11/723749	110400526US02	株式会社日立製作所
317	739	日本	P2006-312907	110650026JP01	株式会社日立製作所
317	740	米	P11/942037	110650026US01	株式会社日立製作所
318	741	日本	P2008-013577	110602043JP01	株式会社日立製作所
318	742	米	P12/358612	110602043US01	株式会社日立製作所
319	743	日本	P2007-102560	110650538JP01	株式会社日立製作所
320	744	日本	P2007-204909	110750246JP01	株式会社日立製作所
320	745	英	P08252646.8	110750246GB01	株式会社日立製作所
320	746	独	P602008046621.3	110750246DE01	株式会社日立製作所
321	747	日本	P2007-154407	110700449JP01	株式会社日立製作所
322	748	日本	P2008-123345	110850474JP01	株式会社日立製作所
323	749	日本	P2010-511090	110850758JP02	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
323	750	日本	P2011-289044	110850758JP03	株式会社日立製作所
323	751	米	P12/991495	110850758US01	株式会社日立製作所
323	752	中国	P200980116540.3	110850758CN01	株式会社日立製作所
324	753	日本	P2009-176537	110852059JP01	株式会社日立製作所
324	754	米	P12/845474	110852059US01	株式会社日立製作所
325	755	日本	P2010-165703	110952287JP01	株式会社日立製作所
325	756	米	P13/188594	110952287US01	株式会社日立製作所
326	757	日本	P2018-115250	111700875JP01	株式会社日立製作所
327	758	日本	P2019-030998	111701969JP01	株式会社日立製作所
328	759	日本	P2021-145556	112100487JP01	株式会社日立製作所
328	760	米	P18/281342	112100487US01	株式会社日立製作所
328	761	中国	P202280021517.1	112100487CN01	株式会社日立製作所
329	762	日本	P2022-140393	112200507JP01	株式会社日立製作所
329	763	W I P O	PPCT/JP2023/028156	112200507WO01	株式会社日立製作所
330	764	日本	P2019-191763	411900226JP01	株式会社日立製作所
331	765	日本	P2019-103926	411900227JP01	株式会社日立製作所
332	766	日本	P2020-035296	521900140JP01	株式会社日立製作所
332	767	米	P17/186223	521900140US01	株式会社日立製作所
332	768	仏	P21159893.3	521900140FR01	株式会社日立製作所
332	769	スイス	P21159893.3	521900140CH01	株式会社日立製作所
332	770	伊	P21159893.3	521900140IT01	株式会社日立製作所
332	771	中国	P202110215384.9	521900140CN01	株式会社日立製作所
333	772	日本	P2020-093249	522000278JP01	株式会社日立製作所
334	773	日本	P2020-148180	522000493JP01	株式会社日立製作所
334	774	米	P18/022328	522000493US01	株式会社日立製作所
334	775	中国	P202180050371.9	522000493CN01	株式会社日立製作所
335	776	日本	P2023-087761	522300309JP01	株式会社日立製作所
336	777	米	P11/617765	110501909US01	株式会社日立製作所、株式 会社日立パワーソリュー ションズ
337	778	日本	P2013-224871	111300953JP01	株式会社日立製作所
338	779	日本	P2014-086712	111302725JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
338	780	米	P14/687948	111302725US01	株式会社日立製作所
338	781	英	P15163689.1	111302725GB01	株式会社日立製作所
338	782	独	P602015000902.9	111302725DE01	株式会社日立製作所
339	783	日本	P2014-111868	111400190JP01	株式会社日立製作所
340	784	日本	P2015-055557	111500310JP01	株式会社日立製作所
341	785	日本	P2016-012937	111502489JP01	株式会社日立製作所
342	786	日本	P2016-124077	111502639JP01	株式会社日立製作所
343	787	日本	P2020-078831	112000305JP01	株式会社日立製作所
344	788	日本	P2017-032787	421700004JP01	株式会社日立製作所
345	789	日本	P2020-092533	521900029JP01	株式会社日立製作所、独立 行政法人国立文化財機構
345	790	米	P17/925038	521900029US01	株式会社日立製作所、独立 行政法人国立文化財機構
346	791	日本	P2021-068815	522100002JP01	株式会社日立製作所
346	792	米	P18/281699	522100002US01	株式会社日立製作所
347	793	日本	P2021-086246	522100202JP01	株式会社日立製作所
348	794	日本	P2021-169350	522100382JP01	株式会社日立製作所
349	795	日本	P2020-132595	112000400JP01	株式会社日立製作所
350	796	日本	P2021-074871	112100085JP01	株式会社日立製作所
350	797	米	P18/280279	112100085US01	株式会社日立製作所
350	798	E P O	P22795357.7	112100085EP01	株式会社日立製作所
351	799	日本	P2021-191306	112100656JP01	株式会社日立製作所
351	800	W I P O	PPCT/JP2022/033013	112100656WO01	株式会社日立製作所
352	801	日本	P2021-195741	112100728JP01	株式会社日立製作所
353	802	日本	P2022-069060	112101059JP01	株式会社日立製作所
353	803	W I P O	PPCT/JP2023/002988	112101059WO01	株式会社日立製作所
354	804	日本	P2022-097086	112200182JP01	株式会社日立製作所
354	805	W I P O	PPCT/JP2023/002739	112200182WO01	株式会社日立製作所
355	806	日本	P2022-146591	342200665JP01	株式会社日立製作所
355	807	W I P O	PPCT/JP2023/028331	342200665WO01	株式会社日立製作所
356	808	日本	P2017-237709	341701045JP01	株式会社日立製作所
356	809	米	P16/637379	341701045US01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
356	810	中国	P201880052183.8	341701045CN01	株式会社日立製作所
357	811	日本	P2020-120770	342000607JP01	株式会社日立製作所
358	812	日本	P2023-081975	342300369JP01	株式会社日立製作所
359	813	日本	P2019-021519	411900013JP01	株式会社日立製作所、株式 会社日立オートメーション
359	814	米	P16/781380	411900013US01	株式会社日立製作所、株式 会社日立産機システム
360	815	日本	P2019-118300	411900266JP01	株式会社日立製作所
361	816	米	P10/377150	421792867US01	株式会社日立製作所
362	817	日本	P2004-192220	421789603JP01	株式会社日立製作所
363	818	日本	P2004-210718	421789621JP01	株式会社日立製作所
364	819	日本	P2005-013191	421789622JP01	株式会社日立製作所
365	820	日本	P2005-141215	421789653JP01	株式会社日立製作所
366	821	日本	P2004-374470	421789721JP01	株式会社日立製作所
367	822	日本	P2005-262833	421789784JP01	株式会社日立製作所
368	823	日本	P2005-241684	421789785JP01	株式会社日立製作所
369	824	日本	P2006-113051	421789797JP01	株式会社日立製作所
370	825	日本	P2005-275066	421789828JP01	株式会社日立製作所
371	826	日本	P2005-277133	421789829JP01	株式会社日立製作所
372	827	日本	P2005-277257	421789830JP01	株式会社日立製作所
373	828	日本	P2005-279536	421789832JP01	株式会社日立製作所
374	829	日本	P2005-279542	421789833JP01	株式会社日立製作所
375	830	日本	P2006-180283	421789896JP01	株式会社日立製作所、株式 会社ビー・エム・エル
376	831	日本	P2006-196324	421789904JP01	株式会社日立製作所
377	832	日本	P2007-260713	421789924JP01	株式会社日立製作所
378	833	日本	P2006-193598	421789934JP01	株式会社日立製作所
379	834	日本	P2006-206959	421789936JP01	株式会社日立製作所
380	835	日本	P2006-222090	421789947JP01	株式会社日立製作所
381	836	日本	P2007-290929	421790040JP01	株式会社日立製作所
382	837	日本	P2007-291586	421790041JP01	株式会社日立製作所
383	838	日本	P2007-291588	421790043JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
384	839	日本	P2008-045078	421790077JP01	株式会社日立製作所
385	840	日本	P2008-262202	421790205JP01	株式会社日立製作所
386	841	日本	P2008-261829	421790219JP01	株式会社日立製作所
387	842	日本	P2008-307880	421790223JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学、国立大 学法人徳島大学
388	843	日本	P2009-273859	421790248JP01	株式会社日立製作所
389	844	日本	P2009-032763	421790256JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学、国立大 学法人徳島大学
389	845	日本	P2010-182325	421790256JP02	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学、国立大 学法人徳島大学
390	846	日本	P2009-107437	421790296JP01	株式会社日立製作所
391	847	日本	P2009-164657	421790318JP01	株式会社日立製作所、上田 日本無線株式会社
392	848	日本	P2010-049631	421790416JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学、国立大 学法人徳島大学
393	849	日本	P2010-157966	421790454JP01	株式会社日立製作所
394	850	日本	P2010-241877	421790476JP01	株式会社日立製作所
395	851	日本	P2010-265958	421790479JP01	株式会社日立製作所
396	852	日本	P2010-265070	421790481JP01	株式会社日立製作所
397	853	日本	P2010-271699	421790489JP01	株式会社日立製作所、公益 財団法人がん研究会
398	854	日本	P2011-151448	421790508JP01	株式会社日立製作所
399	855	日本	P2011-258692	421790510JP01	株式会社日立製作所
400	856	日本	P2011-218960	421790528JP01	株式会社日立製作所
401	857	日本	P2012-031470	421782853JP01	株式会社日立製作所
402	858	日本	P2012-090850	421782854JP01	株式会社日立製作所
402	859	米	P14/390305	421782854US01	株式会社日立製作所
402	860	中国	P201380019864.1	421782854CN01	株式会社日立製作所
403	861	日本	P2012-045843	421782859JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
404	862	日本	P2012-050667	421782860JP01	株式会社日立製作所
405	863	日本	P2012-054171	421782861JP01	株式会社日立製作所
406	864	日本	P2013-027632	421783023JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学
407	865	日本	P2012-141089	421783024JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学
408	866	日本	P2012-213099	421783042JP01	株式会社日立製作所
408	867	米	P14/411969	421783042US01	株式会社日立製作所
408	868	独	P602013067520.1	421783042DE01	株式会社日立製作所
408	869	仏	P13840409.0	421783042FR01	株式会社日立製作所
408	870	中国	P201380048135.9	421783042CN01	株式会社日立製作所
409	871	日本	P2012-213100	421783047JP01	株式会社日立製作所
409	872	米	P14/411953	421783047US01	株式会社日立製作所
409	873	中国	P201380048128.9	421783047CN01	株式会社日立製作所
410	874	日本	P2012-212297	421783049JP01	株式会社日立製作所
411	875	日本	P2012-254116	421783092JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学
412	876	日本	P2013-017067	421783093JP01	株式会社日立製作所
413	877	日本	P2013-084175	421783124JP01	株式会社日立製作所
414	878	日本	P2013-083794	421783125JP01	株式会社日立製作所
415	879	日本	P2013-217048	421783280JP01	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学
415	880	米	P15/029787	421783280US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学
416	881	日本	P2015-524157	421783290JP02	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学
416	882	米	P14/392208	421783290US01	株式会社日立製作所、国立 大学法人九州大学
417	883	日本	P2013-215675	421783306JP01	株式会社日立製作所
418	884	日本	P2015-162840	421783341JP01	株式会社日立製作所
419	885	日本	P2014-109310	421783378JP01	株式会社日立製作所
420	886	日本	P2015-075610	421783560JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
421	887	日本	P2016-513848	421783563JP02	株式会社日立製作所、神谷 典穂 森山 幸祐
421	888	米	P15/304675	421783563US01	株式会社日立製作所、神谷 典穂 森山 幸祐
422	889	日本	P2015-153063	421783571JP01	株式会社日立製作所
423	890	日本	P2015-087732	421783572JP01	株式会社日立製作所
424	891	日本	P2015-250677	421783757JP01	株式会社日立製作所
425	892	日本	P2015-250678	421783785JP01	株式会社日立製作所
426	893	日本	P2015-250680	421783790JP01	株式会社日立製作所
427	894	日本	P2016-093032	421783800JP01	株式会社日立製作所
427	895	米	P16/098725	421783800US01	株式会社日立製作所
427	896	中国	P201780027074.6	421783800CN01	株式会社日立製作所
428	897	日本	P2020-202126	522000264JP01	株式会社日立製作所
429	898	日本	P2021-016854	522000723JP01	株式会社日立製作所
429	899	米	P18/022335	522000723US01	株式会社日立製作所
429	900	中国	P202180051729.X	522000723CN01	株式会社日立製作所
430	901	日本	P2021-126479	522100123JP01	株式会社日立製作所
431	902	日本	P2021-126770	522100317JP01	株式会社日立製作所
432	903	日本	P2021-188945	522100422JP01	株式会社日立製作所
433	904	日本	P2021-188949	522100474JP01	株式会社日立製作所
434	905	日本	P2021-189126	522100478JP01	株式会社日立製作所
435	906	日本	P2021-189117	522100483JP01	株式会社日立製作所
436	907	日本	P2023-082836	522300379JP01	株式会社日立製作所
437	908	日本	P2016-535575	211400347JP01	株式会社日立製作所
437	909	米	P15/323977	211400347US01	株式会社日立製作所
437	910	E P O	P14898112.9	211400347EP01	株式会社日立製作所
438	911	日本	P2015-093047	211400930JP01	株式会社日立製作所
439	912	日本	P2015-108924	211500338JP01	株式会社日立製作所
440	913	日本	P2016-204128	311250218JP02	株式会社日立製作所、学校 法人東京女子医科大学
441	914	日本	P2013-038555	311250445JP01	株式会社日立製作所、学校 法人東京女子医科大学

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
442	915	日本	P2016-166681	341600227JP01	株式会社日立製作所
442	916	米	P16/316908	341600227US01	株式会社日立製作所
442	917	中国	P201780046793.2	341600227CN01	株式会社日立製作所
443	918	日本	P2018-056804	341800175JP01	株式会社日立製作所、住友 ベークライト株式会社
443	919	米	P16/982802	341800175US01	住友ベークライト株式会 社、株式会社日立製作所
443	920	E P O	P19770849.8	341800175EP01	住友ベークライト株式会 社、株式会社日立製作所
443	921	中国	P201980021629.5	341800175CN01	住友ベークライト株式会 社、株式会社日立製作所
443	922	加	P3094825	341800175CA01	住友ベークライト株式会 社、株式会社日立製作所
444	923	日本	P2023-091700	342300332JP01	株式会社日立製作所
445	924	日本	P2019-123315	411900267JP01	株式会社日立製作所
445	925	米	P17/604664	411900267US01	株式会社日立製作所
445	926	台湾	P109103813	411900267TW01	株式会社日立製作所
446	927	日本	P2019-183587	411900281JP01	株式会社日立製作所
446	928	米	P17/762392	411900281US01	株式会社日立製作所
447	929	米	P10/521351	110102459US01	株式会社日立製作所、株式 会社日立ハイテク
448	930	日本	P2014-139785	341400131JP01	株式会社日立製作所、学校 法人東京女子医科大学
449	931	日本	P2020-177895	342000277JP01	株式会社日立製作所
450	932	日本	P2020-216356	342001013JP01	株式会社日立製作所
451	933	日本	P2022-028573	342101034JP01	株式会社日立製作所
452	934	日本	P2022-070273	342200146JP01	株式会社日立製作所
453	935	日本	P2022-183895	342200361JP01	株式会社日立製作所
454	936	日本	P2022-140995	342200362JP01	株式会社日立製作所
455	937	日本	P2023-072502	342300159JP01	株式会社日立製作所
456	938	日本	P2020-129491	522000066JP01	株式会社日立製作所
456	939	米	P17/336369	522000066US01	株式会社日立製作所
457	940	日本	P2022-166300	522100318JP01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
458	941	日本	P2021-159745	522100419JP01	株式会社日立製作所、公益財団法人がん研究会
459	942	日本	P2022-003890	522100710JP01	株式会社日立製作所
460	943	日本	P2022-050838	522200023JP01	株式会社日立製作所
461	944	日本	P2022-103080	522200229JP01	株式会社日立製作所
462	945	日本	P2022-167726	522200328JP01	株式会社日立製作所
463	946	日本	P2016-563315	111402485JP01	株式会社日立製作所
463	947	米	P15/533530	111402485US01	株式会社日立製作所
463	948	英	P14907665.5	111402485GB01	株式会社日立製作所
463	949	独	P602014072595.3	111402485DE01	株式会社日立製作所
463	950	仏	P14907665.5	111402485FR01	株式会社日立製作所
463	951	中国	P201480083728.3	111402485CN01	株式会社日立製作所
463	952	中国	P201910406164.7	111402485CN02	株式会社日立製作所
464	953	日本	P2017-549962	111500749JP01	株式会社日立製作所
464	954	米	P15/775197	111500749US01	株式会社日立製作所
464	955	英	P15908343.5	111500749GB01	株式会社日立製作所
464	956	独	P602015053208.2	111500749DE01	株式会社日立製作所
464	957	中国	P201580084308.1	111500749CN01	株式会社日立製作所
465	958	日本	P2019-506873	111601750JP01	株式会社日立製作所
465	959	米	P16/341072	111601750US01	株式会社日立製作所
465	960	米	P17/892311	111601750US02	株式会社日立製作所
465	961	E P O	P23179177.3	111601750EP02	株式会社日立製作所
465	962	英	P17902515.0	111601750GB01	株式会社日立製作所
465	963	独	P602017071651.0	111601750DE01	株式会社日立製作所
465	964	伊	P17902515.0	111601750IT01	株式会社日立製作所
465	965	中国	P201780068779.2	111601750CN01	株式会社日立製作所
465	966	ベルギー	P17902515.0	111601750BE01	株式会社日立製作所
465	967	スペイン	P17902515.0	111601750ES01	株式会社日立製作所
466	968	日本	P2017-217881	111602618JP01	株式会社日立製作所
467	969	日本	P2018-012145	111702333JP01	株式会社日立製作所
467	970	米	P16/761307	111702333US01	株式会社日立製作所
467	971	米	P18/062056	111702333US02	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
467	972	中国	P201880070623.2	111702333CN01	株式会社日立製作所
468	973	日本	P2019-105917	411900100JP01	株式会社日立製作所
469	974	日本	P2019-158109	411900338JP01	株式会社日立製作所
470	975	日本	P2020-000709	411900388JP01	株式会社日立製作所
471	976	日本	P2021-005179	521900164JP01	株式会社日立製作所
472	977	日本	P2015-542430	211300332JP01	株式会社日立製作所
472	978	米	P15/027485	211300332US01	株式会社日立製作所
472	979	英	P13895619.8	211300332GB01	株式会社日立製作所
473	980	日本	P2015-532672	311300116JP01	株式会社日立製作所
473	981	米	P14/894033	311300116US01	株式会社日立製作所
473	982	英	P13892076.4	311300116GB01	株式会社日立製作所
474	983	日本	P2017-118867	341700005JP01	株式会社日立製作所
474	984	米	P15/896947	341700005US01	株式会社日立製作所
475	985	日本	P2018-047088	341700989JP01	株式会社日立製作所
476	986	日本	P2010-183908	411890029JP01	株式会社日立製作所、静岡県
477	987	英	P11806522.6	411890031GB01	株式会社日立製作所
477	988	独	P602011059701.9	411890031DE01	株式会社日立製作所
478	989	英	P10860894.4	411890033GB01	株式会社日立製作所
478	990	独	P602010059611.7	411890033DE01	株式会社日立製作所
479	991	英	P12769303.4	411890046GB01	株式会社日立製作所
479	992	独	P602012063398.0	411890046DE01	株式会社日立製作所
480	993	日本	P04130680	110301341JP01	株式会社日立製作所、テキサス大学 エム. デー. アンダーソン がんセンター
480	994	米国	P07193227	110301341US01	株式会社日立製作所、テキサス大学 エム. デー. アンダーソン がんセンター
480	995	米国	P07405407	110301341US02	株式会社日立製作所、テキサス大学 エム. デー. アンダーソン がんセンター

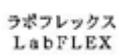
ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
480	996	イギリス	P1683545	110301341GB01	株式会社日立製作所、テキサス大学 エム. デー. アンダーソン がんセンター
480	997	ドイツ	P1683545	110301341DE01	株式会社日立製作所、テキサス大学 エム. デー. アンダーソン がんセンター
480	998	フランス	P1683545	110301341FR01	株式会社日立製作所、テキサス大学 エム. デー. アンダーソン がんセンター
480	999	イタリア	P1683545	110301341IT01	株式会社日立製作所、テキサス大学 エム. デー. アンダーソン がんセンター
480	1000	スウェー デン	P1683545	110301341SE01	株式会社日立製作所、テキサス大学 エム. デー. アンダーソン がんセンター

意匠権

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
1	1	日本	D2016-004908	231650004JP01	株式会社日立製作所
2	2	日本	D2022-023696	232250026JP01	株式会社日立製作所
2	3	米	D29/886318	232250026US01	株式会社日立製作所
2	4	英	D6266879	232250026GB01	株式会社日立製作所
2	5	中国	D202330101740.4	232250026CN01	株式会社日立製作所
2	6	欧州連合 知財庁	D015013735-0001	232250026EM01	株式会社日立製作所
3	7	日本	D2022-023697	232250027JP01	株式会社日立製作所
3	8	米	D29/886401	232250027US01	株式会社日立製作所
3	9	英	D6266880	232250027GB01	株式会社日立製作所
3	10	欧州連合 知財庁	D015013735-0002	232250027EM01	株式会社日立製作所
4	11	日本	D2022-023698	232250028JP01	株式会社日立製作所
4	12	米	D29/886402	232250028US01	株式会社日立製作所

ファミ リ項番	項番	国/地域	特/意 出願番号	日立整理番号	権利者/出願人
5	13	日本	D2022-023699	232250034JP01	株式会社日立製作所
6	14	日本	D2022-023700	232260016JP01	株式会社日立製作所
6	15	米	D29/886527	232260016US01	株式会社日立製作所
7	16	日本	D2022-023701	232260017JP01	株式会社日立製作所
8	17	日本	D2023-014016	232350011JP01	株式会社日立製作所
8	18	米	D29/922968	232350011US01	株式会社日立製作所
9	19	日本	D2023-014017	232350012JP01	株式会社日立製作所
9	20	米	D29/922972	232350012US01	株式会社日立製作所
9	21	英	D6336012	232350012GB01	株式会社日立製作所
9	22	欧州連合 知財庁	D015045825-0001	232350012EM01	株式会社日立製作所
10	23	日本	D2023-014018	232350013JP01	株式会社日立製作所
10	24	米	D29/922983	232350013US01	株式会社日立製作所
11	25	日本	D2021-002424	232060034JP01	株式会社日立製作所
12	26	日本	D2021-002425	232060035JP01	株式会社日立製作所
13	27	日本	D2021-002426	232060036JP01	株式会社日立製作所
13	28	中国	D202130500326.1	232060036CN01	株式会社日立製作所
14	29	日本	D2021-025318	232160011JP01	株式会社日立製作所
14	30	中国	D202230098200.0	232160011CN01	株式会社日立製作所
15	31	日本	D2021-025319	232160012JP01	株式会社日立製作所
15	32	中国	D202230098201.5	232160012CN01	株式会社日立製作所
16	33	日本	D2021-025320	232160013JP01	株式会社日立製作所
16	34	中国	D202230098728.8	232160013CN01	株式会社日立製作所
17	35	日本	D2013-008269	421790539JP01	株式会社日立製作所
18	36	日本	D2013-008270	421790540JP01	株式会社日立製作所
19	37	日本	D2013-008271	421790541JP01	株式会社日立製作所
20	38	日本	D2017-011782	231660045JP01	株式会社日立製作所

商標権

項番	商標表記	国/地域	クラス	登録番号/出願番号
1	LABFLEX	アメリカ	09	2902859
2	LabFLEX	欧州連合	09	3140225
3	LabFLEX	イギリス	09	UK00903140225
4	LabFLEX	中華人民共和国	10	12053283
5	LabFLEX	中華人民共和国	09	12053284
6	iACE	日本	09,10	6104827
7		日本	01,09,10	5071682
8	ラジカルキャッチ	日本	01	5057451
9	ラジャ郎	日本	01,09,10	5205037
10		日本	09,10	4631211
11	DNASIS	日本	09	1889367
12	Lavolute	日本	09,42	4658623
13	Poemecs	日本	09	5190993
14	IC Cat's	日本	09,42	5538392
15	Labostream	日本	09	4664910
16		日本	09,38,41,42,44	5898317
17	PROBEAT	アメリカ	10	3077044
18	PROBEAT	香港	10,37	303917575
19	PROBEAT	シンガポール	10	40201508751Y
20	PROBEAT	日本	10	4657306
21	VQA Plan	日本	09,10,42	5615729
22	HyBEAT	日本	10	6088583
23	HyBEAT	アメリカ	10	5888052
24	HyBEAT	大韓民国	10	40-1403766

項番	商標表記	国/地域	クラス	登録番号/出願番号
25	HyBEAT	中華人民共和国	10	28996533
26	HyBEAT	中華人民共和国	10	70562730
27	HyBEAT	台湾	10	1932042
28	HyBEAT	香港	10	304414374
29		日本	10	5953044
30	OXRAY	日本	10	6340649
31	OXRAY	アメリカ	10	6375692
32	OXRAY	イギリス	10	UK00918176327
33	OXRAY	中華人民共和国	10	43318405
34	OXRAY	欧州連合	10	18176327
35	SwingArc	日本	09,10	6763270
36	SwingArc	アメリカ	09,10	98/083305(出願中)
37	Dynamic SwingArc	日本	09,10	6763271
38	Dynamic SwingArc	アメリカ	09,10	98/083119(出願中)
39	RadFlex	日本	09,42	2023-121034 (出願中)

以 上

別紙 3

承継する債権債務及び契約上の地位

1. 債権

効力発生日前日において、甲が保有する次の債権。ただし、本件分割により承継されない契約又は資産に関連して生じるもの及び甲と乙が別途の取扱いに合意したものを除く。

- (1) 対象事業にかかる受取手形、電子記録債権、売掛金、未収入金、敷金、保証金、長期前払費用及び一般社団法人等の基金への拠出金に関する債権
- (2) 乙が労働契約を承継する甲の従業員に対する一切の債権（立替金及び概算渡金を含む。）
- (3) 対象事業に関して効力発生日前日までの事由に関連して発生する債権（不法行為に基づく債権、契約不適合責任又は債務不履行責任に基づく債権その他の潜在的債権及び偶発的債権を含む。）

2. 債務

効力発生日前日において、甲が保有する次の債務。ただし、本件分割により承継されない契約（ただし、労働契約を除く。）又は資産に関連して生じるもの及び甲と乙が別途の取扱いに合意したものを除く。

- (1) 対象事業にかかる支払手形、電子記録債権、買掛金、預り金、未払金、未払費用及び前受金
- (2) 対象事業にかかるファイナンスリースにかかる債務
- (3) 乙が労働契約を承継する甲の従業員にかかる一切の債務及び対象事業に従事していた甲の従業員であった者にかかる対象事業に関する一切の債務（いずれも未払賞与、退職給付債務及び知的財産権等に関する報奨金支払債務を含む。）
- (4) 前号以外の発明時に対象事業に従事していた発明者等に対する知的財産権等の出願に関する報奨金及び対象事業における知的財産権等の使用等に関する発明者等に対する報奨金支払債務
- (5) 対象事業に関して効力発生日前日までの事由に関連して発生する債務（不法行為に基づく債務、契約不適合責任又は債務不履行責任に基づく債務その他の潜在債務及び偶発債務を含む。）

3. 契約上の地位

効力発生日前日における甲のヘルスケア事業本部が管理する対象事業にかか

る次に掲げる契約における契約上の地位。ただし、従前の事業再編に関連する契約であって、①本件分割によって承継される資産、知的財産権等又は労働契約に関する契約、②効力発生日を業務提供期間に含みヘルスケア事業本部が業務を提供する個別契約、③効力発生日を業務提供期間に含みヘルスケア事業本部が業務の提供を受ける個別契約のいずれにも該当しない契約及び甲と乙が別途の取扱いに同意したものを除く。

- (1) 営業取引に関する契約
- (2) 資材取引に関する契約
- (3) 共同研究、設計委託、技術提携及び技術供与に関する契約
- (4) 企画調査、管理、運送、寄託等の業務に関する業務委託、請負、委任及び準委任契約
- (5) 不動産の賃貸借に関する契約
- (6) 動産の賃貸借、使用貸借、リース及びレンタル並びに金銭消費貸借に関する契約
- (7) 対象事業のみにかかる第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ノウハウ等の実施許諾又は使用許諾を受けることに関する契約
- (8) コンピュータ・ソフトウェアの使用許諾を受けることに関する契約
- (9) 秘密保持に関する契約
- (10) 甲から乙に承継される資産、知的財産権等及び債権債務に関する契約
- (11) その他一切の契約

以 上

別紙 4

承継する労働契約

1. 甲のヘルスケア事業本部に在籍する従業員

効力発生日前日において甲のヘルスケア事業本部に在籍する従業員（出向等の理由で休職中の者を含む。）。ただし、効力発生日付にて原子力ビジネスユニットへ異動する者、効力発生日前日に退職した者及び甲と本人が別途の取扱いに同意した者を除く。

2. その他の部署に在籍する従業員

甲の従業員のうち、次に掲げる従業員番号の者。ただし、効力発生日前日までに退職した者及び甲と本人が別途の取扱いに同意した者を除く。

■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■			

以 上



別紙 2

日立ハイテクが本吸収分割に際して日立製作所に対して交付する株式の数並びに日立ハイテクの資本金及び準備金の額についての定め相当性に関する事項

日立製作所は、本吸収分割を行うにあたり、日立ハイテクが交付する株式の数並びに日立ハイテクの資本金及び準備金の額についての定め相当性について、以下のとおり判断した。

1. 株式の数の相当性に関する事項

日立ハイテクが発行する株式の数については、日立製作所が日立ハイテクの発行済株式の全部を有することから、本吸収分割に際して、日立ハイテクが普通株式1株を発行し、これを日立製作所に交付することは相当であると判断した。

2. 資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本吸収分割により日立ハイテクにおいて増加する資本金及び資本準備金等の額については、会社計算規則第37条第1項の定める方法に従い、次の通り、日立ハイテクの事業遂行上、相当な額を定めた。

(1) 資本金の増加額	金0円
(2) 資本準備金の増加額	金0円
(3) その他資本剰余金の増加額	会社計算規則第37条第1項に定める 株主資本等変動額
(4) 利益準備金の増加額	金0円

以 上

別紙 3

新株予約権の定め相当性に関する事項

日立ハイテクは、本吸収分割に際して、日立製作所の新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わる日立ハイテクの新株予約権を交付しない。日立製作所が日立ハイテクの発行済株式の全部を有することなどから、当該取扱いは相当であると判断した。

以 上

事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、インフレ抑制のための金融引き締め政策により、先行き不透明な状況が継続しております。

日本では、円安進行や物価高騰の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

このような中で当社グループは、社会課題起点で価値を創出していくことを「サステナビリティ宣言2030」として掲げ、2022年度から2024年度までの「2024中期経営計画」を策定しました。その実現に向けて、2022年4月に従来の3つのセグメントを、「ナノテクノロジーソリューション」「アナリティカルソリューション」「バリューチェーンソリューション」「コアテクノロジーソリューション」の4つのセグメントに再編し、事業を推進してまいりました。

当期における主な事業活動として、2022年5月に血液がんの特化した検査サービス事業を展開するInvivoscribe, Inc. への出資による協業を開始、7月に当社が開発した車載リチウムイオン電池用遠隔劣化診断サービスを伊藤忠商事株式会社と共同実証し、ソリューション提供を開始しました。顧客協創拠点として、「ナノテクノロジーソリューション」では、2022年8月に韓国に「Nanotechnology Innovation Center Korea」、同年9月に米国オレゴン州に「Nanotechnology Innovation Center Portland」を開設、台湾でも開設予定となっております。「アナリティカルソリューション」では、2022年10月に羽田・天空橋に統合型ラボ「ヘルスケアイノベーションセンター東京」を、「コアテクノロジーソリューション」では、2022年5月にひたちなか市に「アドバンステクノロジーイノベーションセンター那珂」を開設しました。

また、環境への取り組みに対して、2022年12月にグローバルに環境調査・情報開示を実施する非政府組織CDP^{*1}より「気候変動」での最高評価である「Aリスト企業」、2023年3月には同CDPより2年連続で「サプライヤーエンゲージメント評価」の最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。

なお、2024中期経営計画の実現に向けた重点取り組みの一環として、(株)日立ハイテクソリューションズのIS^{*2}事業部門のハードディスク/FPD^{*3}関連装置やラボソリューションを提供する事業と、ネットワーク/クラウドサービス・ECM^{*4}・IoT^{*5}を活用したデジタルソリューションを提供するICT^{*6}事業を日立ハイテクに事業移管することを決定し、2023年4月1日付で組織再編を行っております。

*1 CDP: Carbon Disclosure Project

*2 IS: Inspection System

*3 FPD: Flat Panel Display

*4 ECM: Engineering Chain Management

*5 IoT: Internet of Things

*6 ICT: Information and Communication Technology

以下、当期における当社グループの事業部門別の事業概況（当期の概況）を報告いたします。

ナノテクノロジーソリューション

主要顧客による次世代先端プロセス投資やメモリー量産投資の拡大により、半導体製造装置の販売が好調に推移し、売上収益およびEBITとも増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は282,686百万円(前期比33%増)、EBITは55,071百万円(前期比55%増)となりました。

アナリティカルソリューション

COVID-19の影響で落ち込んでいた検査件数の回復や新製品への置き換え需要により、医用分析装置の販売が好調に推移し、売上収益およびEBITとも増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は172,965百万円(前期比28%増)、EBITは29,894百万

円(前期比34%増)となりました。

バリューチェーンソリューション

工業部材や社会インフラ関連市場向けの販売は回復傾向にあるものの、一部取引の純額化を推進した影響により売上収益は減少しました。一方、事業構造改革の効果により EBIT は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は 69,954 百万円(前期比 17%減)、EBIT は 3,819 百万円(前期比 2,719 百万円増)となりました。

コアテクノロジーソリューション

COVID-19 の影響により停滞していた設備投資が回復傾向にあり、電池、電子部品、先端素材、医療・バイオなどの業界向けに、分析装置や解析装置の販売が堅調に推移し、売上収益および EBIT とも増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は 86,837 百万円(前期比 16%増)、EBIT は 5,556 百万円(前期比 3,868 百万円増)となりました。

この結果、当期の当社グループの連結業績は、売上収益674,247百万円(前期比16.9%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)82,875百万円(前期比43.4%増)、税引前利益83,239百万円(前期比43.8%増)、親会社株主に帰属する当期利益63,125百万円(前期比39.2%増)となりました。当社につきましては、売上高462,230百万円(前期比23.6%増)、経常利益69,063百万円(前期比48.5%増)、当期純利益49,877百万円(前期比19.4%増)となりました。

(2) 対処すべき課題

日本では、新型コロナウイルス感染症の規制緩和や、インバウンド消費の回復により、景気の持ち直しが期待されるものの、地政学リスクの増大や、欧米での金融不安による経済減速の懸念などにより、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、さらなる成長を実現するため、当社グループは2024中期経営計画に基づき、重点取り組みの着実な遂行ならびに事業環境変化や各種課題への取り組みを通じて、「見る・測る・分析する」力で社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(2024中期経営計画の内容)

① 経営方針

- サステナビリティ宣言2030を掲げ、社会課題起点で価値を創出
- 社会課題解決のため、計測・分析・解析コア技術から事業を創生し、
高収益事業ポートフォリオを形成-

2024中期経営計画実現に向け、既存事業の強化、事業創生力の強化、経営基盤の強化の3つを重点取り組みとして、以下の通り推進していきます。

- ・デジタルの融合と顧客協創を深めることで、既存の主力事業であるヘルスケア事業、ナノテク(半導体)事業をはじめとする既存事業をさらに強化していきます。
- ・持続可能な社会の実現に貢献するため、「基盤技術・基盤事業」を軸に、グローバルに事業展開する「フロント力・課題解決力」と、顧客協創を通じた「事業開発力」の三位一体活動を通じて、新たな事業を創生していきます。
- ・不確実性が高まる世の中においても新しい価値を創出していくため、私たちは社会の変化に柔軟に対応できる強固な経営基盤を築いていきます。

② 既存事業の強化、事業創生力の強化(セグメント別事業戦略)

「ナノテクノロジーソリューション」は、中長期的に継続的な市場成長が見込まれる半導体領域において、米国、台湾、韓国の顧客協創拠点を立上げ、デジタル技術も活用し顧客課題解決に貢献するとともに、需要に応えるモノづくり体制を強化することで成長を加速します。「アナリティカルソリューション」は、ヘルスケア領域において、2022年度に策定したヘルスケアパー

パスや日立全体の事業方針をアドバンステクノロジーグループ内で共有、主要パートナーとの協創の深化により検査領域の拡張と自動化・デジタル化を進めるとともに、中国国産化優遇策への対応、分子診断分野への参入によるポートフォリオの強化を通じて成長を加速します。「バリューチェーンソリューション」は顧客・パートナーとの取引を通じて、業界動向やバリューチェーンにおける真の顧客課題を捉え、事業の高収益化や新たな事業創生を推進します。「コアテクノロジーソリューション」は、複雑な課題が増大する世の中で必要とされる「見る・測る・分析する」の基盤となる技術・事業の強化とともに、将来の成長候補領域の探索・深掘りを関連部門と進め、新たな事業創生を推進します。研究開発においては、(株)日立製作所の研究開発グループと連携し、次世代の成長に向けた積極的な先端技術開発投資を継続します。また、「ニーズの先取り」「重要技術の先行取り込み」などのために、世界的なコンソーシアムへの参画、大学・研究所との共同研究、高い技術と専門性を有する企業とのパートナー強化も推進し、計測・分析技術基盤の強化と将来の柱となる新事業向け開発を進めていきます。

③ 経営基盤の強化

以上に加え、社会の変化に柔軟に対応できる強固な経営基盤を築くために、それぞれの推進部門を中心に、機能強化・取り組み施策を推進してまいります。具体的には、さまざまな社会課題解決への貢献に向けたマテリアリティに沿った企業活動の加速や社会・環境価値の創出、モノづくり調達とグローバル調達機能一体でのサプライチェーンのレジリエンス強化、DXを通じたEnd to Endでの業務プロセス見直しによる経営の効率化・スピード向上の実現、変化への柔軟な対応や新たな価値をグローバルに創出し続けるためのダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの深化などを進めていきます。

④ 中期経営計画の進捗状況

2024中期経営計画の初年度である2022年度は、1.(1)に記載の事業環境下、需要の確実な取り込みとともに、部材調達難や原材料価格高騰に対してパートナーと共同での部材確保や売価転嫁等の対策も講じ、中計初年度の目標を達成するとともに当社グループとして過去最高益を達成することができました。

(コーポレートガバナンス)

当社は、企業の社会的責任を強く意識した経営により、株主をはじめとするステークホルダーの皆様及び地域社会からの信頼を獲得し、事業活動を通して社会の発展に貢献してまいります。また、常にコーポレートガバナンスの維持・向上に努め、経営の透明性と効率性を高めることにより、企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

2022年4月からは、(株)日立製作所におけるコネクティブインダストリーズセクターの一員となりました。Lumadaを核として幅広い分野の強いプロダクトをデジタルでつなぎ、お客さまとの協創によるソリューションを提供することで、複雑かつ複合化する社会課題へ対応していきます。

(3) 資金調達の状況

当期において、当社グループでは、社債及び新株式の発行並びに借入による資金調達はありません。

(4) 設備投資の状況

当期における当社グループの重要な設備投資としては、全社的な業務プロセス革新を推進する「デジタルトランスフォーメーションプロジェクト」（当期取得額438百万円（累計取得額8,782百万円））、及び当社子会社である日立ハイテクアメリカ会社において、米国オレゴン州に半導体エンジニアリング新拠点（「Nanotechnology Innovation Center Portland」）、2022年9月竣工、当期取得額13,854百万円（累計取得額26,038百万円）設立に関する投資があります。

「デジタルトランスフォーメーションプロジェクト」は、日立ハイテクグループの業務プロセスの再構築を行い、お客様接点の統合、グローバルな業務プロセスのシンプル化、経営情報のデジタル化、業務効率化による働き方改革を推進し、ビジネスのスピードアップを実現することで、さらなる事業拡大を図ることを目的にしたものであります。

「Nanotechnology Innovation Center Portland」は、半導体関連市場のお客様と日立の先進的なデジタル技術を活用してお客様の価値創生につながるLumadaソリューションをお客様と

一緒に作り上げていくことで、お客様の技術革新を支援し、技術・経営課題の解決に貢献することを目的としたものであります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(当社グループの財産及び損益の状況の推移)

区 分	IFRS			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(当期)
売上収益(百万円)	694,624	606,342	576,792	674,247
税引前当期利益(百万円)	60,857	55,217	57,884	83,239
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	43,618	42,232	45,364	63,125
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	317.16	307.10	329.87	459.02
親会社株主に帰属する持分(百万円)	450,184	397,142	431,999	483,286
総資産(百万円)	714,802	621,689	707,029	818,821

(注) 基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、自己株式を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(当社の財産及び損益の状況の推移)

区 分	日本基準			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(当期)
売上高(百万円)	451,405	387,452	374,081	462,230
経常利益(百万円)	45,516	35,467	46,495	69,063
当期純利益(百万円)	41,804	31,680	41,766	49,877
1株当たり当期純利益(円)	303.97	230.36	303.70	362.68
純資産(百万円)	363,420	287,355	302,887	327,567
総資産(百万円)	589,163	469,337	545,852	624,161

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(6) 当社の従業員状況 (2023年3月31日現在)

従業員数 (前期末比較増減)	5,288名 (372名増)
平均勤続年数	18年2ヶ月
平均年齢	42歳8ヶ月

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

- 従業員数増加の主な理由は、半導体・医用・解析等の事業拡大に向けた設計・開発および国内外営業力強化、及び事業開発・生産体制・調達機能の強化を目的とするグループ一体運営に向けた人材の当社への集約によるものです。
- なお、2023年3月31日現在における当社グループの従業員数は13,397名で、対前年度比は680名増であります。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

(親会社の状況)

当社の親会社は(株)日立製作所であり、当社の発行済株式137,521,147株の全て(出資比率100%)を保有しております。当社は親会社に鉄道車両関連部材・自動分析装置等を販売し、親会社から変電設備部材・臨床検査システム等を仕入れております。

上記、親会社との取引に際しては、他の企業との取引と同様に、取引内容の公正性及び妥当性を検証しております。また、親会社に対する資金の預入がございますが、その利息につきましては、市場金利に連動して合理的に設定されております。

取締役会としては、当期における親会社との取引は、上記のとおり公正・妥当な条件により行われており、当社の利益を害さないものと判断しております。

(子会社の状況)

連結子会社は下記の重要な子会社を含め39社であります。

当社の重要な子会社は次のとおりであります。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株)日立ハイテクソリューションズ	400百万円	100%	計装用機器等の設計、製造、販売、ソフトウェアの開発及び販売
(株)日立ハイテクネクサス	200百万円	100%	エネルギー、機能化学品等の販売
(株)日立ハイテクフィールドディング	1,000百万円	100%	半導体製造装置、分析計測機器等の保守サービス
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	230百万円	100%	医用分析装置、半導体製造装置等の製造
(株)日立ハイテクサイエンス	100百万円	100%	分析装置、計測装置、観察装置の設計、製造、販売
日立ハイテクアメリカ会社	7,950千米ドル	100%	半導体製造装置、工業材料等の販売
日立ハイテクヨーロッパ会社	3,129千ユーロ	100%	半導体製造装置、医用分析装置等の販売
日立ハイテク上海会社	2,600千米ドル	100%	工業材料、電子材料等の販売
日立ハイテクダイアグノスティクス上海会社	19,620千中国元	77%	医用分析装置の販売、サービス
日立ハイテク香港会社	15,000千香港ドル	100%	工業材料、電子材料、電子部品等の販売
日立科学儀器有限公司	41,000千香港ドル	100%	計測機器・分析機器等の販売、サービス
日立ハイテク韓国会社	1,500,000千韓国ウォン	100%	半導体製造・検査装置等の販売、保守サービス
日立ハイテク台湾会社	60,000千台湾ドル	100%	半導体製造・検査装置等の販売、保守サービス
日立儀器(蘇州)会社	13,000千米ドル	100%	医用分析装置・計測機器の設計、製造、販売、サービス

(注) 日立ハイテクダイアグノスティクス上海会社は、日立ハイテク上海会社の出資子会社であります。

2. 株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

(1) 株式の総数

発行可能株式総数 350,000,000 株
発行済株式の総数 137,521,147 株

(2) 株 主 数 1 名

(3) 大株主

株主名	持株数 株
(株)日立製作所	137,521,147

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役

(2023年3月31日現在)

地位	氏名	重要な兼職の状況
取締役会長	青木 優和	(株)日立製作所 代表執行役 執行役副社長
代表取締役 取締役社長	飯 泉 孝	(株)日立製作所 執行役常務
代表取締役	三浦 英俊	
代表取締役	谷口 昌弘	
取締役	禰 寝 義人	
取締役	飯 塚 毅	
取締役	橋本 成浩	
取締役	長谷川 雅彦	(株)日立製作所 代表執行役 執行役専務
取締役	加賀田 美朗	(株)日立製作所 CPO兼バリュー・インテグレーション統括本部長
監査役	砂山 和廣	
監査役	中島 隆一	(株)日立製作所 取締役会室 監査委員会センター (コネクティブインダストリーズセクター統括)

(注) 監査役 砂山和廣及び監査役 中島隆一は、長年にわたり、経理・財務業務に従事してきた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称 EY 新日本有限責任監査法人

5. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取締役会決議の概要

項目	決議内容
1. 当社の取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	<ul style="list-style-type: none"> (1) 取締役会その他当社における機関等による決定の記録として作成する決裁文書は、社内文書の管理を定めた規則に基づき、永年保存とする。 (2) 文書の整理、保管、保存又は廃棄に当たっては、社内文書の管理を定めた規則や、情報セキュリティに関する規則などに従って、的確に取扱う。 (3) 上記の記録及び文書については、監査役の要求があった場合、取締役及び執行役員は速やかに提出するものとする。
2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	<ul style="list-style-type: none"> (1) 経営の健全性を図り、社会的信用の高揚に資することを目的としたリスク管理に関する規則を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。 (2) リスク管理に関する規則に基づき、全社にまたがるリスクを統括するリスク管理統括責任者として、Chief Risk management Officer（以下、CRO という）を設置する。CRO は予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、それぞれのリスクについては、そのリスクの特性に鑑み担当する部門を定め、各委員会及び各担当部門にて対応する体制をとる。 (3) CRO は、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。
3. 当社の取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> (1) 経営の監督と業務執行の責任明確化、及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用する。 (2) 取締役及び執行役員は、重要な意思決定を行う際は、取締役会の運営に関する規則や経営会議の運営に関する規則、社内決裁に関する規則などに基づき審議する。 (3) 当社又はグループ全体に影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、社長執行役員の諮問機関として経営会議を組織し、審議する。 (4) 経営管理プロセス（中長期計画、年度予算、業績予想、四半期決算、月次決算、部門別損益管理制度、製品別損益管理制度等）により、事業の推進状況をチェック、改善を行う。 (5) 経営資源が有効に活用されているかを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。 (6) 監査役は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて社内重要会議（予算・中計審議会、内部統制統括委員会、経営会議等）にオブザーバーとして出席し、調査又は実査に必要な情報を収集し、経営の適正性・効率性の観点から、必要に応じて助言を行う。
4. 当社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保	<ul style="list-style-type: none"> (1) 企業ビジョン及び行動規範により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提にすることとし、企業ビジョン等の社内規則は社内イントラにより、常に閲覧可能とする。 (2) コンプライアンス及び全社にまたがるリスクを統括し、取締

項目	決議内容
<p>するための体制</p>	<p>役、執行役員及び使用人の法令遵守を強化するため、内部統制統括委員会を設置し、CRO が当該委員会の委員長を務める。</p> <p>(3) 内部統制統括委員会は、組織の特性を勘案した教育を通じて、法令又は社内規則の違反及びその再発を防止するための管理制度を運営する。</p> <p>(4) 情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告等を行うため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスリスク・マネジメント担当役員が当該委員会の委員長を務める。コンプライアンスリスク・マネジメント担当役員はコンプライアンス委員会の活動内容を内部統制統括委員会にてCROに報告する。</p> <p>(5) コンプライアンスリスク・マネジメント担当役員は、コンプライアンス体制を強化・推進するため、自己を補佐する者として日立ハイテクグループコンプライアンスマネージャーを設置するとともに、事業統括本部や支店（以下、管理組織という）毎に、コンプライアンスの統括責任者としてコンプライアンスマネージャー（以下、管理組織CMという）と、管理組織CMを補佐する者として事務局長を設置する。</p> <p>(6) 法務及びコンプライアンス担当部門等による、定期的な社内研修を実施する。</p> <p>(7) 職務の執行が、法令及び定款に適合しているかを把握するため、監査室による内部監査を行い、その結果を経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。</p> <p>(8) 内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。</p> <p>(9) 監査役が会計監査人を監督し、また、会計監査人の取締役及び執行役員からの独立性を確保するため、監査役は、会計監査人より監査計画について事前に報告を受ける</p>
<p>5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>(1) 親会社との関係</p> <p>①親会社を含むグループ会社との取引については、法令に従い適切に行うため、複数の部門によるチェックを行い、また、市価を基準として公正に行うことを方針とする。</p> <p>②定期的な親会社による監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。</p> <p>(2) 子会社に対する管理体制</p> <p>①子会社の業務執行及び財政状況（予算、決算等）の報告を定期的に受領する。また、子会社の重要な行為については、当社の社内決裁に関する規則等の社内規則に基づき、当社への付議の対象とする。</p> <p>②中長期計画や年度予算等により、子会社の事業の推進状況をチェックし、改善を行う。</p> <p>③監査室による、定期的な子会社の監査を実施する。</p> <p>④監査役による、重点監査項目に基づいた子会社の監査を実施する。</p> <p>⑤子会社に対して原則として取締役及び監査役を派遣し、子会社の業務執行の監督・監査を実施する。派遣した取締役及び監査役に対しては支援体制を構築するとともに、教育を実施する。</p> <p>⑥リスク管理に関する規則は子会社におけるリスクも対象とする。</p> <p>⑦内部統制統括委員会は、子会社を含めたリスク管理体制を構築し、内部統制の強化及び充実を図る。また、組織の特性を勘案した教育を通じて、法令又は社内規則の違反及びその再発を防</p>

項 目	決議内容
	<p>止するための管理制度は、子会社も対象として運営する。</p> <p>⑧子会社を含めた内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。</p> <p>⑨子会社を含めた、階層別研修、コンプライアンス教育の実施による法令遵守を徹底する。また、子会社毎に管理組織 CM と事務局長を設置し、コンプライアンス体制を強化・推進する。</p> <p>⑩日立グループ共通に適用すべきものとして日立製作所が制定した具体的な行動規範を、当社及び当社子会社から成る企業集団においても制定し、基本と正道に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行う。</p>
6. 当社の監査役の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項	<p>(1) 秘書室を設置し、秘書室に所属する監査役担当者を置く。</p> <p>(2) 監査役担当者は、監査役の職務を補助する。</p> <p>(3) 必要に応じて、監査室及び管理関係部門は、監査役の職務を補助する。</p>
7. 前号の取締役及び使用人の取締役及び執行役員からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	<p>(1) 秘書室に所属する監査役担当者の人事異動については、監査役は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当役員に申し入れることができる。</p> <p>(2) 秘書室に所属する監査役担当者を懲戒に処する場合には、人事総務担当役員は予め監査役の承認を得るものとする。</p> <p>(3) 秘書室に所属する監査役担当者は、他部門の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従う。</p>
8. 当社の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制	<p>(1) 経営会議に付議された当社及び子会社の案件は、遅滞なく監査役に報告する。</p> <p>(2) 監査室が実施した当社及び子会社の内部監査の結果は、遅滞なく監査役に報告する。</p> <p>(3) 当社及び子会社の内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、監査役に報告する</p> <p>(4) 監査役から当社及び子会社の業務執行に関する事項について報告を求められたとき、又は、当社及び子会社に重要な不備等が発生するおそれがあるときは、速やかに監査役に報告する。</p> <p>(5) (1) 乃至 (4) の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。</p>
9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	<p>監査役からの費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。</p>
10. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制	<p>(1) 監査役のうち1名は常勤の監査役とする。</p> <p>(2) 監査役は、必要に応じて監査室及び会計監査人と連携して、監査を行う。監査役は、必要があると認めるときは、会計監査人、取締役、執行役員又は監査室その他の使用人に対して報告を求める。</p> <p>(3) 監査役が複数いる場合は、定期的な会合等を通じて、監査の方針・方法・計画など監査役の職務執行に関する事項の協議、監査の実施状況・結果等の情報共有、その他監査役として対応すべき事項についての協議を行う。</p> <p>(4) 監査役は監査結果を取締役会に報告し、取締役会は報告受領後、代表取締役 取締役社長を介して業務執行にフィードバックする。</p>

(注) 上記は、2023年4月26日開催の当社取締役会で決議した最新の決議の概要を記載しております。

(2) 業務の適正を確保するための体制等の運用状況の概要

項目	運用状況の概要
1. 当社の取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	<p>決裁文書を含む文書は、文書の保管に関する社内規則に従い、的確に取扱っております。また、電子情報についても、自己監査により、保存や廃棄が的確に行われていることを確認しております。</p>
2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	<p>(1) 取締役会、経営会議等における審議や社内規則に基づく決裁制度の適切な運営により、当社グループの事業活動に係るリスクを管理しております。</p> <p>(2) リスク管理に関する社内規則に従い、各リスク担当部門は、贈収賄防止、独占禁止、反社会的取引防止、マネーロンダリング防止に係る法令遵守や労働、知的財産、輸出入、調達、営業、情報セキュリティ、財務報告、環境、品質、安全等に係るリスクについて、必要に応じて、規則・基準の制定等を行っております。また、CROを補佐し、当社グループのリスク管理取り纏め等を担う法務コンプライアンス部が、当社グループ(注)の業務リスクを網羅的に管理し、実行支援をする体制を整えております。</p> <p>加えて、完全親会社となった(株)日立製作所との連携強化により、事業活動における人権尊重や地政学リスクその他、企業集団全体に係るリスク認識を日立グループとして共有し、適切に対応してまいります。</p> <p>(3) 有事の際は、必要に応じてCROを長とする対策本部を設置のうえ、原因究明や再発防止策を策定する等の措置を講じております。また、自然災害やサイバー攻撃等による被害が発生した場合には、CROを長とする災害対策本部を設置の上、情報の収集、分析、対応策の検討、決定、実施及びBCP(事業継続プラン)の発動要否の判断を行える体制を整備しております。</p>
3. 当社の取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<p>(1) 2022年2月28日付の当社取締役会において、執行役員17名を選任し、2022年4月1日付にて就任しております。</p> <p>当事業年度末現在の執行役員は17名であります。</p> <p>(2) 当社グループの決裁を要する事項を定めた「取締役会規則」、「決裁基準」及び「経営会議規則」により取締役会から執行役員への決裁権限の一部委譲を明確化した上で、迅速・果敢かつ効率的な意思決定を図っております。</p> <p>(3) 経営会議を原則として月2回開催し、当社グループの重要事項を審議のうえ、代表取締役 取締役社長が決裁しております。</p> <p>(4) 事業の進捗状況をチェックするため、予算の業績フォローアップとして、当社グループの四半期業績、年度業績を経営会議に報告しております。</p> <p>また、(株)日立製作所の完全子会社となったことで、より強固な連携の下で経営資源やノウハウの相互活用と意思決定の迅速化を果たすことが可能となりました。そうした中で、一体感をもって企業価値向上の実現を目指し、意思決定プロセスや事業運営ルールの共通化を進めております。</p> <p>(5) 監査室は、当社グループに対し、新型コロナ禍の下、状況に応じた実査とICT機器を活用したリモート監査を組み合わせ、監査計画に基づいた内部監査を実施し、その内容を経営会議に</p>

項 目	運用状況の概要
	<p>報告しております。</p> <p>(6) 監査役は、当社の執行役員との意見交換や当社グループの調査又は実査を実施しております。更に、監査役は、経営会議等の社内重要会議に出席し、調査又は実査に必要な情報を入手するとともに、経営の適正性・効率性及び内部統制の観点からの助言を行っております。</p>
<p>4. 当社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>(1) 企業ビジョン及び行動規範は、グループ会社を含め常に閲覧可能としております。</p> <p>(2) 内部統制統括委員会は定例会を3回開催し、同委員会の傘下委員会であるJ-SOX委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会及び環境委員会の活動及び各職制からの報告等を通じて当社グループのリスクの対応状況を把握し、必要な対策を指示しております。</p> <p>(3) 内部統制統括委員会が法令違反等のポテンシャルを認識した場合、当該部門又はグループ会社を重点管理部門に指定し、一定期間監督下に置いて改善状況をモニタリングしています。</p> <p>(4) コンプライアンス委員会の定例会議を2回開催し、当社グループの優先すべきコンプライアンスリスクの対応方法等について審議しております。また、当社グループのコンプライアンス体制を強化・推進するため、当社の事業統括本部・支店及び子会社毎に、コンプライアンスマネージャーと事務局長を設置しております。</p> <p>(5) 主なコンプライアンス等に関する研修として、当社グループの従業員に対し、リーガルマインドやコンプライアンスに関する階層別研修を実施しているほか、独占禁止法、下請法、建設業法や契約書等に関する研修を実施しております。更に、当社グループの執行役員及び管理職に対し、競争法や贈収賄防止等に関するe-ラーニングを実施しております。</p> <p>(6) 監査室は、当社グループに対し、監査計画に基づき内部監査を実施し、その内容を経営会議に報告しております。</p> <p>(7) 内部通報制度として、「日立グループ内部通報規則」に基づき、当社グループの違法、不正又は不適切な行為を通報可能とする日立グループ統一の内部通報窓口を設置し、必要な調査及び対策を実施しております。また、内部通報制度の目的や通報者が保護される旨を社内に公開、周知しております。</p> <p>(8) 監査役は会計監査計画の説明を事前に受け、会計監査人が独立性を確保し、その職責を十分に果たすことができる計画内容か確認しています。</p>
<p>5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>(1) 親会社との関係</p> <p>①親会社との取引については、本決議を社内規則として制定することで、市価主義を基準とした公正な取引を行うことを共通ルール化しています。これに基づき、取引内容は営業部門のみならず、管理部門でも不公正なものがないことを確認し、経営会議及び取締役会に報告しております。</p> <p>②親会社による監査は数年毎に行われ、経営全般、事業推進、生産管理、基本管理業務等多面的な視点から評価と改善指摘を受けております。指摘事項に対しては改善施策計画を作成・提出しており、経営品質の向上、業務効率の改善に活用しております。</p> <p>(2) 子会社に対する管理体制</p>

項 目	運用状況の概要
	<p>①子会社の組織再編や投資等の重要な行為は、当社の経営会議（一定金額以上は取締役会）で審議のうえ決裁しております。また、監査室による経営全般に関する監査及び監査役による重点監査項目に基づいた子会社の調査又は実査を実施しております。</p> <p>②子会社に取締役及び監査役を派遣し、業務執行の監督及び監査を実施しております。また、派遣取締役及び派遣監査役に対して、職務と法的責任に関する教育を実施しております。</p> <p>③リスク管理体制の構築及び重点管理部門制度の運用、内部通報制度による情報の収集及び調査、階層別研修やコンプライアンス研修の実施による法令遵守の徹底等については、子会社を含めて取り組んでおります。</p> <p>④当社グループの企業倫理及び法令遵守の原則を日立ハイテクグループ行動規範として定め、本規範に則した公正な事業活動を行うべく、研修等を通じて本規範の周知徹底を図っております。</p>
6. 当社の監査役の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項	監査役を補助するため、専任の監査役担当者2名を配置しております。
7. 前号の取締役及び使用人の取締役及び執行役員からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	監査役担当者は、他部門の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従っております。
8. 当社の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制	<p>(1) 当社は、経営会議において付議又は報告された当社グループの案件を監査役に報告しております。また、監査室が実施した内部監査の結果は、監査室から監査役に報告しております。</p> <p>(2) 当社グループの内部通報の状況は、監査役が出席している内部統制統括委員会及びコンプライアンス委員会に報告しております。また、特に重要なものは監査役に報告しております。</p> <p>(3) 当社は、監査役からの要請又は重要な不備等が発生する可能性がある場合には、速やかに監査役に報告しております。また、当該報告を行った者に対し、不利な取扱いを行っていないことを確認しております。</p>
9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	監査役からの費用支払請求に対し、速やかに当該費用を処理しております。
10. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制	<p>(1) 監査役協議会において常勤の監査役を選定しております。</p> <p>(2) 監査役は、監査室から内部監査の方針及び実施計画について説明を受け、監査重点事項を指示しており、また、内部監査実施結果を受領しております。</p> <p>(3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催し、会計監査計画及び会計監査状況の報告を受領するとともに、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。</p> <p>(4) 常勤の監査役は、監査役の監査結果を含む職務執行状況を取</p>

項 目	運用状況の概要
	<p>締役会に報告しております。代表取締役 取締役社長は常勤の監査役と協議の上、監査結果を業務執行にフィードバックしております。</p>

(注) 当社グループとは、「当社及び当社の子会社から成る企業集団」をいいます。

以 上

貸借対照表

科目	2022年度(当期) (2023年3月31日現在)	2021年度(参考) (2022年3月31日現在)
資産の部	百万円	百万円
流動資産	468,253	396,579
現金及び預金	9,310	6,929
受取手形	207	416
電子記録債権	4,624	4,354
売掛金	113,208	114,831
商品及び製品	39,514	34,122
仕掛品	123,916	93,046
原材料	34,764	21,524
前払費用	5,184	6,259
前払費用	1,187	1,223
短期貸付金	2,669	14,223
関係会社預け金	112,296	91,187
その他の貸倒引当金	21,374	15,557
	-	△7,092
固定資産	155,908	149,273
有形固定資産	73,031	76,068
建物	34,280	34,638
構築物	1,522	1,668
機械及び装置	14,957	17,015
車両運搬具	112	120
工具、器具及び備品	17,121	18,099
土地	3,408	3,747
建設仮勘定	1,631	781
無形固定資産	11,960	11,961
特許権	17	19
ソフトウェア	11,764	11,741
その他	178	200
投資その他の資産	70,918	61,244
投資有価証券	10,816	7,087
関係会社株式	33,127	31,370
関係会社出資金	3,138	3,138
長期貸付金	6	33
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	2,799	-
固定化営業債権	124	124
長期前払費用	3,542	2,993
繰延税金資産	15,386	14,388
その他の貸倒引当金	2,246	2,376
	△267	△266
資産合計	624,161	545,852

科目	2022年度(当期) (2023年3月31日現在)	2021年度(参考) (2022年3月31日現在)
負債の部	百万円	百万円
流動負債	285,211	232,595
電子記録債務	5,854	3,938
買掛金	93,070	86,703
未払金	7,176	12,073
未払費用	23,235	17,391
未払法人税等	9,833	2,303
契約負債	67,176	26,943
預り金	74,989	79,294
1年内返還予定の預り保証金	310	355
資産除去債務	-	39
その他	3,567	3,556
固定負債	11,384	10,369
再評価に係る繰延税金負債	38	38
退職給付引当金	10,089	9,018
資産除去債務	1,063	1,000
その他	194	313
負債合計	296,595	242,964

純資産の部		
株主資本	325,108	300,914
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,723	35,723
資本準備金	35,723	35,723
利益剰余金	281,447	257,252
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金	280,062	255,867
固定資産圧縮積立金	1,025	1,061
別途積立金	204,868	204,868
繰越利益剰余金	74,169	49,939
評価・換算差額等	2,458	1,974
その他有価証券評価差額金	2,838	3,678
繰延ヘッジ損益	△500	△1,824
土地再評価差額金	120	120
純資産合計	327,567	302,887
負債・純資産合計	624,161	545,852

損益計算書

科 目	2022年度(当期)	2021年度(参考)
	(2022年4月 1 日から 2023年3月 31 日まで)	(2021年4月 1 日から 2022年3月 31 日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	462,230	374,081
売 上 原 価	309,175	259,608
売 上 総 利 益	153,056	114,474
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	99,930	84,340
営 業 利 益	53,125	30,134
営 業 外 収 益	24,502	19,868
受 取 利 息	364	125
受 取 配 当 金	16,423	18,735
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,092	-
雑 収 入	624	1,009
営 業 外 費 用	8,564	3,507
支 払 利 息	666	202
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,182
為 替 差 損	7,320	808
固 定 資 産 処 分 損	459	239
固 定 資 産 圧 縮 損	-	602
雑 損 失	119	474
経 常 利 益	69,063	46,495
特 別 利 益	1,431	2,079
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,407	1,049
固 定 資 産 売 却 益	24	940
事 業 譲 渡 益	-	90
特 別 損 失	10,695	1,748
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	8,025	-
損 害 補 償 損 失	2,500	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	123	1,132
減 損 損 失	36	527
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	89
税 引 前 当 期 純 利 益	59,799	46,826
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,632	7,492
法 人 税 等 調 整 額	△ 710	△ 2,431
当 期 純 利 益	49,877	41,766

株主資本等変動計算書

2022年度(当期) (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	—	35,723
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
別途積立金の取崩				—
当期純利益				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,938	35,723	—	35,723

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,385	1,061	204,868	49,939	257,252
当期変動額					
剰余金の配当				△25,682	△25,682
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩		△36		36	—
別途積立金の積立					—
別途積立金の取崩					—
当期純利益				49,877	49,877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△36	—	24,230	24,195
当期末残高	1,385	1,025	204,868	74,169	281,447

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	300,914	3,678	△1,824	120	1,974	302,887
当期変動額						
剰余金の配当	△25,682				—	△25,682
固定資産圧縮積立金の積立	—				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—	—
別途積立金の積立	—				—	—
別途積立金の取崩	—				—	—
当期純利益	49,877				—	49,877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△839	1,324		485	485
当期変動額合計	24,195	△839	1,324	—	485	24,679
当期末残高	325,108	2,838	△500	120	2,458	327,567

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（16～17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（10年～17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5)収益及び費用の計上基準

収益認識

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供される取引が含まれております。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もっております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。値引き等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っております。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しております。

なお、当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。当社が本人か代理人かの判定は、顧客に財又はサービスを移転する前に特定された財又はサービスを支配しているかに基づき判断をしており、物品・サービスの提供及び注文の履行について第一義的な責任を有しているか、顧客による発注の前後・輸送中・返品の際に在庫リスクを負っているか、直接・間接的に価格を決定する権利を有しているか等を考慮して行っております。

ナノテクノロジーソリューション

当該セグメントには、主にエッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

アナリティカルソリューション

当該セグメントには、主に医用体外診断用分析装置、バイオ関連機器等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

バリューチェーンソリューション

当該セグメントには、素材、エレクトロニクス・自動車・輸送機器関連部材等の収益が含まれております。物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。なお、一部取引については、代理人としての取引を行っております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

コアテクノロジーソリューション

当該セグメントには、主に電子顕微鏡等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 90,880 百万円

(2)保証債務等

① 保証債務

保証債務の内容は下記の通りであります。

関係会社 2 社(買入債務保証) 1,060 百万円

関係会社 1 社(未経過賃借料) 292 //

なお、上記以外に、海外関係会社 1 社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、経営指導念書を差し入れております。

② 訴訟等

2017年11月に、当社が一次下請として請け負った横浜市所在のマンション(以下、本件マンション)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建替え費用等を負担したとして、三井不動産レジデンシャル(株)から本件マンション施工会社、当社及び杭工事二次下請施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を約510億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。

また、この訴訟に関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社である三井住友建設(株)から、当社及び杭工事二次下請施工会社の2社に対し、損害賠償として約496億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損

害賠償請求金額を約548億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。

当社は、これらの請求に対し、見解を主張していく方針ですが、一切の支払義務を負わないとの確証はないため適切な会計処理を行っており、本訴訟の結果次第では、当社の業績を変動させる可能性はあります。

(3)関係会社に対する短期金銭債権	70,905 百万円
(4)関係会社に対する長期金銭債権	2,799 百万円
(5)関係会社に対する短期金銭債務	92,643 百万円
(6)土地再評価	

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

売上高	262,016 百万円
仕入高	132,809 〃
営業取引以外の取引高	44,601 〃

(2)特別損失

①抱合せ株式消滅差損

当社の連結子会社であった(株)日立ハイテクファインシステムズを吸収合併したことに伴い計上しております。

②減損損失

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

管轄地区(設置場所)	用途	種類	減損損失(百万円)
那珂地区 (東京都港区)	処分確定資産	建物、工具、器具及び備品	36
合計			36

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、処分費用見込額控除後の正味売却価額により測定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,521,147	—	—	137,521,147

(2)自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,932	72.22	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,750	114.53	2022年9月30日	2022年11月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,812	114.98	2023年3月31日	2023年6月30日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	38	百万円
未払賞与	2,553	〃
未払事業税否認額	479	〃
売上原価未払計上否認額	309	〃
たな卸資産評価減	3,056	〃
損害補償損失否認額	1,118	〃
退職給付引当金	2,016	〃
退職給付信託	1,121	〃
投資関係評価損否認額	2,271	〃
関係会社投資簿価修正額	2,315	〃
減価償却超過額	4,038	〃
研究開発費	1,428	〃
資産除去債務	325	〃
会員権評価損否認額	175	〃
減損損失	25	〃
繰延ヘッジ損益	221	〃
その他	1,597	〃
繰延税金資産小計	23,085	〃
評価性引当金	△5,713	〃
繰延税金資産合計	17,372	〃
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△281	〃
その他有価証券評価差額金	△1,252	〃
固定資産圧縮積立金	△452	〃
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1	〃
繰延税金負債合計	△1,986	〃
繰延税金資産の純額	15,386	〃

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務上のリスク管理方針

当社は、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・市場リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、当社は、デリバティブ取引については、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

①信用リスク管理

当社の営業活動から生じる営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、余剰資金の運用のために保有している債券等及び政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。さらに、当社が為替相場変動リスクをヘッジする目的で行っている先物為替予約取引については、取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

顧客の信用リスクについては、当社の業務基準に則り、取引の可否、信用限度及び取引条件を決定しております。また、担保取得等の保全措置も講じております。債権計上後は営業部門と管理部門で取引状況を共有し、入金期日を管理しております。さらに、定期的に信用調査を実施し、取引継続の可否、信用限度及び取引条件の適否を審査しております。余剰資金の運用は、原則として発行体格付が投資適格以上の債券での運用、または金融機関等への預金・預け金に限定しております。先物為替予約取引は、原則として国際的に認知されたA格以上の金融機関と取引を行っております。また、複数の金融機関と取引を行うことで、重要な信用リスクの集中を防いでおります。政策的な目的のために保有している株式等は定期的にその保有目的及び発行体の財務状況を確認しております。

②流動性リスク管理

当社は、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性維持及び機動的・効率的な資金の確保を、財務活動の重要な方針としております。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図ると共に、当社の資金管理を当社に集中させることを推進しており、当社の資金管理の効率改善に努めております。

③市場リスク管理

(i) 為替変動リスク

当社は、外貨建の貨幣性資産及び負債を保有しており、外国為替相場変動リスクに晒されております。外国為替相場変動リスクについては、適宜通貨ごとに将来キャッシュ・フローの純額を決済期日ごとに測定し、この範囲内にて主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建貨幣性資産負債、確定約定及び予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。また、先物為替予約の期間は概ね1年以内であります。

(ii) 株価変動リスク

当社は、事業推進目的で資本性金融商品(株式、出資金)を保有しており、株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、短期貸付金、未収入金、電子記録債務、買掛金、未払金、預り金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額
(1) 関係会社預け金	112,296	112,296	—
(2) 投資有価証券	5,158	5,158	—
その他有価証券	5,158	5,158	—
(3) 関係会社長期貸付金	2,799	2,799	—
(4) 固定化営業債権	124		
貸倒引当金(*2)	△124		
	—	—	—
(5) デリバティブ取引	(949)	(949)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)固定化営業債権については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 関係会社預け金

親会社プーリング制度による預け金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。当該時価については、その時価をレベル 2の時価に分類しております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1の時価に分類しております。

(3) 関係会社長期貸付金

これらは変動金利で貸付を行っており、貸付先の信用リスクが実行後大きく異なっていない場合は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。当該時価については、その時価をレベル 2の時価に分類しております。

(4) 固定化営業債権

これらは将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により測定しております。当該時価については、その時価をレベル 2の時価に分類しております。

(5) デリバティブ取引

為替予約に係るデリバティブ取引は、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。当該時価については、その時価をレベル 2の時価に分類しております。

(注2)関係会社株式(33,127百万円)、関係会社出資金(3,138百万円)及び非上場の投資有価証券(貸借対照表計上額5,658百万円)は、市場価格のない株式等であり、上表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	関連当事者 との関係				
親会社	㈱日立 製作所	東京都 千代田区	462,818	電気機械器具の 製造及び販売	直接 100 間接 —	兼任 3人	鉄道車両関連部 材・自動車関連 部材等の販売、 変電設備部材・ 臨床検査システ ム等の仕入	鉄道車両関連部 材・自動車関連部 材等の販売	2,277	売掛金	2,233
										契約負債	157
								変電設備部材・臨 床検査システム等 の仕入	2,279	買掛金	662
										前渡金	192
								資金の預入	21,110	関係会社 預け金	112,296
利息の受取	207	未収入金	24								
法人税の納付	3,787	未払金	588								

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 各種機器・部品等の取引については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預入は、当社と㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 法人税の納付は、前事業年度まで適用していた連結納税制度による連結法人税の個別帰属額であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	関連当事者 との関係				
子会社	㈱日立ハイテクフイールディング	東京都港区	1,000	半導体製造装置、分析計測機器等の保守サービス	直接 100 間接 —	兼任 1人	サービス部品等の販売	サービス部品等の販売	43,620	売掛金	12,097
								資金の預り 利息の支払	1,606 25	預り金	13,769
子会社	㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市	230	医用分析装置、半導体製造装置等の製造	直接 100 間接 —	兼任 なし	医用分析装置、半導体製造装置等の仕入	医用分析装置、半導体製造装置原材料の有償支給	9,910	未収入金	2,324
								医用分析装置、半導体製造装置等の仕入	48,640	買掛金	4,393
								資金の預り 利息の支払	814 22	預り金	10,695
子会社	日立ハイテクアメリカ会社	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	半導体製造装置、工業材料等の販売	直接 100 間接 —	兼任 3人	半導体製造装置等の販売	半導体製造装置等の販売	86,687	売掛金 契約負債	13,722 1,798
								資金の払い戻し 利息の支払	16,013 251	預り金 未払費用	9,040 16
子会社	日立ハイテクヨーロッパ会社	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	半導体製造装置、医用分析装置等の販売	直接 100 間接 —	兼任 1人	半導体製造装置、医用分析装置等の販売	半導体製造装置、医用分析装置等の販売	98,122	売掛金 契約負債	21,068 384
								資金の預り 利息の支払	2,381 122	預り金 未払費用	20,588 17

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 装置・機器等の取引については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預り及び回収は、当社と子会社の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
4. 前事業年度末時点において、子会社への貸倒懸念債権に対し、合計7,092百万円の貸倒引当金を計上していましたが、当事業年度において全額戻し入れを行い、7,092百万円の関係会社貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,381円94銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 362円68銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

収益の理解をするための基礎となる情報

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

独立監査人の監査報告書

2023年5月23日

株式会社日立ハイテク

代表取締役
取締役社長 飯 泉 孝 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

表 晃靖
宇田川 聡

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日立ハイテクの2022年4月1日から2023年3月31日までの第104期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第104期事業年度の取締役及び執行役員の職務の執行に関して、私たち監査役は、それぞれの監査結果に基づき協議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監査役は、組織的な監査による監査の実効性を高めるために監査役協議会（任意の会議体）を設け、監査役間の意思疎通及び情報の交換を図りました。また、監査役協議会において監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役、執行役員等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、上記に定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、オンライン会議システムも活用しながら、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び同号ロの当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ⑤ 財務報告に係る内部統制については、取締役、執行役員等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結財務諸表（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役及び執行役員の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結財務諸表の監査結果

会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月23日

株式会社日立ハイテク

常勤監査役

監査役

山和廣
中島隆一

別紙5

日立ハイテクの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、
重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

本吸収分割に係る吸収分割契約の締結

日立ハイテクは、本吸収分割を行うため、日立製作所との間で、2024年1月26日
付で吸収分割契約を締結した。

以 上

別紙6

日立製作所の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、
重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

1. 自己株式の取得

日立製作所は、2023年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

2,000万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.13%）

③株式の取得価額の総額

1,000億円（上限）

④取得期間

2023年4月28日～2024年3月31日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付を予定

2. 子会社株式の譲渡

日立製作所は、子会社である日立 Astemo(株)(以下、日立 Astemo)の普通株式の一部を日立 Astemo 及び本田技研工業(株)(以下、本田技研工業)に譲渡し、JIC キャピタル(株)(以下、JICC)を新たな共同パートナーとするために以下2つの契約書を2023年3月30日に締結しました。

① JICC の 100%子会社である JICC-01 合同会社が運用する JICC-01 投資事業有限責任組合(以下、JICC-01)との間の、日立 Astemo が JICC-01 に対して新たに種類株式(以下、本種類株式)を発行すること、及び日立 Astemo が本種類株式発行を通じて調達した資金の一部を利用して、日立製作所の保有する日立 Astemo の普通株式の一部を対象とする自己株式取得を行うこと、などに関する株式引受契約書

② 本田技研工業との間の、本田技研工業が日立 Astemo に対して日立 Astemo 電動機システムズ(株)の株式の現物出資を行い、新たに発行される日立 Astemo の普通株式を引き受けること、及び日立製作所が、日立製作所の

保有する日立 Astemo の普通株式の一部を、本田技研工業に譲渡すること、などに関する現物出資及び株式譲渡に関する契約書

3. 自己株式の消却

日立製作所は、会社法第 178 条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の消却を行いました。

①消却した株式の種類

普通株式

②消却した株式の総数

11,073,400 株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.18%)

③消却後の発行済株式総数

927,167,877 株

④消却日

2023 年 10 月 18 日

⑤消却方法

資本剰余金から減額

4. 投資有価証券売却益の特別利益への計上

日立製作所は、保有する投資有価証券 1 銘柄 (ルネサスエレクトロニクス(株)株式) を 2024 年 1 月 26 日に売却したことに伴い、第 155 期事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日) の損益計算書において、投資有価証券売却益 1,159 億円を特別利益として計上します。

以 上

別紙 7

本吸収分割が効力を生ずる日以後における日立製作所の債務及び 日立ハイテクの債務の履行の見込みに関する事項

1. 日立製作所に関する説明

日立製作所の 2023 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は 5 兆 9,404 億円、負債の額は 2 兆 6,038 億円である。本吸収分割により日立製作所が日立ハイテクに承継させる資産及び負債の見込額は、それぞれ 726 億円、216 億円であり、本吸収分割が日立製作所の財務状況に及ぼす影響は軽微であると判断している。また、日立製作所の今後の事業活動において、その負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在予想されていない。

以上より、効力発生日以後に弁済期が到来する日立製作所の債務につき、履行の見込みはあるものと判断する。

2. 日立ハイテクに関する説明

日立ハイテクの 2023 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は 6,241 億円、負債の額は 2,965 億円であり、また、上記の通り、承継する資産の見込額は負債の見込額を上回っている。また、日立ハイテクの今後の事業活動において、その負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在予想されていない。

以上より、効力発生日以後に弁済期が到来する日立ハイテクの債務（日立製作所が吸収分割により承継させるものに限る。）につき、履行の見込みはあるものと判断する。

以 上

